


# THE FUJI SHINKIN BANK

富士信用金庫ディスクロージャー誌  
2012



60th  
おかげさまで60周年

 富士信用金庫

# 地域の皆様とともに、確かな明日へ。



理事長 小滝 勝昭

## ごあいさつ

平素より私も富士信用金庫に格別のご愛顧お引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

本年も「ふじしん」のご理解を深めていただきたく「富士信用金庫ディスクロージャー誌2012」を作成いたしました。本誌では当金庫の経営方針や業績、地域社会への取組みなどについてご紹介しておりますので、ご高覧いただき、当金庫についてより一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年度を振り返りますと、未曾有の被害となった東日本大震災の発生から1年以上が経過し、静岡県内の市町村でも被災地の瓦礫の受け入れが進むなど復興に向けて社会全体が動き出しておりますが、原発問題は依然として解決にはほど遠く、定期検査後の原発再稼働についても議論が分かれるなど、原発問題は安全性の確保と日本全体のエネルギー確保という難しい判断が求められる問題となっております。

日本全体が震災後に「絆」を深めるなか、日本女子サッカーが女子ワールドカップで優勝するという快挙を成し遂げ、小笠原諸島や平泉の文化遺産が世界遺産に登録されるなど、震災以外でも日本が目される明るいニュースもありました。またテレビ放送がアナログ放送からデジタル放送に完全移行し、東京スカイツリーも建設されるなど、新時代の幕開けも感じさせられました。

世界経済においては、ユーロ諸国の財政危機問題が収束を見せず、格付会社による欧米諸国の格下げ等により世界のマネーが円に流入したこともあって、歴史的な円高が常態化するという異常事態に見舞われました。このようなユーロ圏を中心とした金融市場の不安定感や為替相場の短期間の大幅な変動は、日本企業の経営や今後の戦略に対しても大きな影響を及ぼしております。

地域経済に目を向けますと、富士地区の基幹産業とも言える製紙業を牽引してきた大手メーカーが操業を停止することとなり、また電気料金の値上げ等によるコスト増加に伴い収益力の低下が懸念されるなど、当地区の経済状況も総じて厳しい状況が続いております。

このような厳しい経済状況下ではありましたが、当金庫の平成23年度における業績は、従来からの堅実な資金運用に努めたことから対前期で増益となりました。これは取引先をはじめとして地域の皆様にご利用いただいた結果であると感謝申し上げます。

平成24年度は当金庫の発足60年を数える節目の年度でありますとともに、中小企業金融円滑化法の最終年度でもあります。当金庫は、取引先の経営課題解決に向けて共に取り組む「課題解決型金融」を推進していくことが地域金融機関として存続する意義であると考えており、また地域社会との連携をさらに深め、お客様満足度が向上する金融サービスを提供し、地域社会の持続的な発展に貢献することが当金庫の役割であると考えております。このような考えの下、今後も地域の皆様に親しまれる金融機関を目指して取り組んで参りますのでご理解、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

末筆とはなりましたが、皆様方の一層のご健勝を祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

## CONTENTS

ごあいさつ	1	◆ 総代会について	17
◆ プロフィール	2	◆ 業務の内容	19
信用金庫とは／平成23年度の業績のご報告	2	◆ 手数料一覧	21
◆ 当金庫の考え方		◆ 資料編	
リスク管理態勢～リスクの統括管理をめざして～	3	単体	23
コンプライアンス～法令遵守～	5	連結	43
富士信用金庫 倫理憲章	6	◆ 役員・業務組織図	53
◆ お客様から寄せられたご意見・ご要望について	7	◆ 沿革	54
◆ 苦情処理措置・紛争解決措置等の概要	8	◆ 店舗一覧	55
◆ 「地域密着型金融推進計画」について	9	◆ 開示項目一覧	57
◆ 「中小企業等金融円滑化法」への取組みについて	11	◆ お知らせ	58
◆ 地域貢献活動	13		
◆ トピックス			
講演会／ふじしん友の会	15		
地域活動への参加	16		

# プロフィール

「ふじしん」について



## 信用金庫とは

信用金庫は、中小企業や地域住民の皆様のための「協同組織の金融機関」で、相互扶助を基本理念に、昭和26年6月15日の信用金庫法の施行に伴って誕生しました。

業務内容は銀行と同様の機能を持ちますが、株式会社組織である銀行とは異なる独自の仕組みとなっています。

信用金庫の組織は、会員制度を基盤として限定された一定の地域で営業しているため、この地域の企業や住民の皆様からお預かりした大切な資金はすべて地域経済社会の繁栄のため地元へ還元されております。

今後とも、地域産業の繁栄と地域住民生活の利便性アップを第一とし、法令等遵守の徹底、リスク管理の徹底、経営の合理化・効率化に努め、時代の変化に的確に対応し、上部団体である信金中央金庫との連携を密にして競争力ある経営を目指してまいります。

地元の方に愛され、親しまれ、困ったときに頼りにされる街の金融機関。これが私たち「ふじしん」の基本です。

プロフィール

## 平成23年度の業績のご報告

平成23年度の世界経済は、ギリシャを中心としたEU諸国の財政問題が収束に向かわず、米国経済も力強さに欠けるなど先行きの不透明感が増す中、タイの洪水被害に伴うサプライチェーン問題も発生するなど、輸出産業を中心として日本企業に対しても大きな影響が及ぼされました。

日本経済においては、安全資産とされる円に世界のマネーが流入したことから歴史的な円高となり、24年2月には日銀がインフレ目標を発表したことに伴い円高の進行は鈍化しましたが、それでも円は高止まりしており、国内産業の空洞化が懸念されるなど厳しい状況が続いております。一方で財政赤字の解消を大義とした消費税の増税問題や、原発停止によるエネルギーコストの増加問題等もあって、日本経済は更なる景気減速が懸念されております。

当金庫の営業地区の経済状況に目を移しますと、製紙業関連は、原油価格の高騰等を要因とした原価率の上昇を製品価格に転嫁させることが困難な状況であったことから、機械製造業と同様に収益面で厳しい状況でありました。卸・小売業及びサービス業関連も、回復傾向は見られたものの、製造業

と同様にコスト上昇によって収益は低下しました。建設業関連は、公共事業の発注が横這いで、民間事業先の設備投資も低調で推移しましたが、高齢者向け介護関連施設及び個人住宅については好転の兆しが見られました。自動車関連は、東日本大震災以降落ち込んでいた需要が上昇傾向を示しておりますが、大手企業の国外移転やコスト削減要請もあり、厳しい環境が続いております。

このような状況下において、当金庫は堅実経営に徹しつつ、地域社会の繁栄に貢献すべく積極的に取り組んでまいりました。具体的には、子育て応援普通預金や懸賞付定期預金、年金優遇定期預金等の発売を通じて預金の増強に努め、貸出先については、お客様の実態を考慮した返済条件とするよう弾力的な対応を推進するとともに、商工会議所などの外部機関と連携してお客様からの経営相談に対応し、またビジネスマッチングガイドブックを創刊するなどしてお客様のビジネスチャンスの拡充を図ってまいりました。

このような結果、預金積金、貸出金、預かり資産、収益については次のようになりました。

信用金庫とは  
平成23年度の業績のご報告

### 預金積金

国内外ともに経済環境が好転を見せず、当金庫の営業区域においても事業者は厳しい経営環境が続く、また個人は厳しい所得環境が続きましたが、懸賞付定期預金、年金優遇定期預金、退職金優遇定期預金等の定期預金商品や、ふるさと特産品プレゼント付定期積金等を中心に預金積金の増強に努めた結果、個人預金は前年度対比2.3%、55億円の増加となりました。平成24年3月末の預金残高は2,944億円で、前年度よりも145億円ほど減少しましたが、これは富士市指定金融機関幹事行が終了したことにより、公金が164億円減少したことが要因です。

### 貸出金

事業性資金ではシンジケートローンへの取組みや、震災関連支援やアパートローンを推進するとともに、長期化する地域経済の低迷の煽りを受けている中小企業に対する返済条件の見直しなどを通じて弾力的な対応を進めてまいりました。また、消費者資金についても、相談プラザの活用を図りながら住宅ローンを中心として積極的に取り組んでまいりました。このような結果、平成24年3月末の貸出金残高は前年度対比で0.47%、731百万円の増加となる154,998百万円となりました。

### 預かり資産

当金庫では各営業店に「マネーアドバイザー」を任命しており、お客様一人一人のニーズに適した金融商品をご案内できるように努めております。平成24年3月末の預かり資産残高は、5,467百万円となりました。

### 収益

貸出金利の低下や有価証券利回りの低下の影響を受けて、経常収益は前年度対比で減少しましたが、不良債権処理を進めた一方で一般貸倒引当金繰入額は前年度対比で大幅に減少し、また人件費を中心とした経費の削減に努めたことなどにより、当期純利益は前年度対比13.5%、59百万円の増加となる502百万円を計上することができました。

# 当金庫の考え方

健全な経営のために

## リスク管理態勢 —リスクの統括管理をめざして—

### 基本的な考え方

金融のグローバル化や金融業務の多様化、諸規制の緩和に伴い、私たちをとりまく環境は非常に速いスピードで日々大きく変化しております。その結果、リスクは様々な分野に広がり、かつ複雑化しているため、高度なリスク管理が求められるようになってきております。そのような流れの中で地域に生きる金融機関として、私たちはリスクに囲まれながらも、積極的に融資に取り組んでいく姿勢が重

要であると考えております。しかし一方で、健全性を損なわない強靱な体質も要求されております。

当金庫では、多岐にわたるリスクを可能な限り把握し、統括的に管理し、経営の健全性を損なわないようにすべく、従来から組織を整備してまいりました。今後とも皆様に安心してお取引いただけるような金庫を目指し、一層「リスク」を管理していくように努めてまいります。

### リスクの統括管理

当金庫では、リスク管理規程に基づき、多岐にわたるリスクのうち計数で把握することが可能なリスクを総合的に把握しておく必要性から、ワーキンググループを下部組織に置いた「リスク管理委員会」で統括管理を行っております。

これらの会は、業績の推移を含め金庫のトータルのなリスクを管理し、様々な角度から審議を行い、重要な諮問機関として運営されております。

#### 信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の経営状態の悪化などにより、貸出債権の元本、利息が回収困難となり損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、融資部が「信用リスク主管部」として信用リスクの管理を行っております。平成10年以来、「金融再生法」を厳守した厳格な自己査定基準にて、不良債権の処理に努めてまいりました。自己査定の実行部門としては資産管理部を設置し、事後管理も徹底して行っております。

また、日常の融資業務についても営業部門とは独立して融資部が統括しており、個別案件毎の信用リスクを考慮した審査態勢のもとで、定量、定性の両面から分析を行い、より充実した運用に努めております。

営業店融資担当者に対しても、融資案件にスムーズに対応できるよう、スキルアップを図っております。「審査実務トレーニー制度」、「財務分析研修」、「融資担当者会議」などを適時開催し、適正な融資態勢を目指しております。

#### 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産及び負債（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産及び負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、市場リスクが経営に与える影響を認識し、ポジション

枠やリスクリミットを導入するなど、リスクを適切にコントロールしながら、市場部門の収益の安定化及び金融資産の健全性確保を図っています。

また、市場部門の相互牽制のため、フロントオフィス、バックオフィス、ミドルオフィスを組織的に分離しています。

#### 流動性リスク管理

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出により通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされることや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、支払準備資金を主に信金中央金庫に預け入れ、信金中央金庫が流動性への対応を図るといった業界としてのバックアップ態勢が整っています。

#### 事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理に係るミスや業務上の不正等から生じるリスクをいいます。

当金庫では、事務ミス等の発生を報告態勢を整備して事務リスク発生危険性を把握するとともに、事務ミス等の再発防止策を検討し、厳正な事務手続・事務処理の指導・管理に努め、適切な事務規程等の整備を図っております。

#### 人的リスク管理

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正（報酬手当・解雇等の問題）及び差別的行為（セクシャルハラスメント等）から生じる損失・損害をいいます。

当金庫では、能力・職務・実績に対する賃金体制の確立を図り、また、明朗かつ働きがいのある職場づくりの実現を目指しております。

#### 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害をいいます。

当金庫では、店舗設備の耐震診断を実施し、耐震化を検討しています。

**システムリスク管理** (コンピュータ・システムの安全対策)

金融業務の多様化や事務量の増大に柔軟に対応し、正確で迅速な事務処理により、地域の皆様のご信頼・ご愛顧にお応えするため、システム化への投資や安全対策の充実に努めています。  
 具体的には事務処理を基本にコンピュータ・システムによる各種事務処理等の集中化を積極的に進めるとともにシステム検証の機能を強化させ、正確で迅速かつ厳正な事務取扱を推進しています。  
 また、安全対策については、金融機関のコンピュータ・システムは

高い公共性及び広汎性を有していることから、情報保護資産に関する基本方針「セキュリティ・ポリシー」や個人情報保護宣言「プライバシー・ポリシー」、危機管理計画書「コンティンジェンシー・プラン」等に基づく安全対策のほかシステムのバックアップや通信回線の二重化を確保するなど、システムリスクへの安全対策について、より一層の強化を図っています。

**評判リスク管理**

評判リスクとは、資産の健全性や収益力、自己資本などのリスク耐久力、規模、成長性、利便性などの評判を形成する内容の劣化や風評により、お客様からの評判が低下するリスクをいいます。  
 当金庫は、国内基準を大きく上回る自己資本比率を維持しており、高いリスク耐久力を有しております。

**リーガルリスク管理**

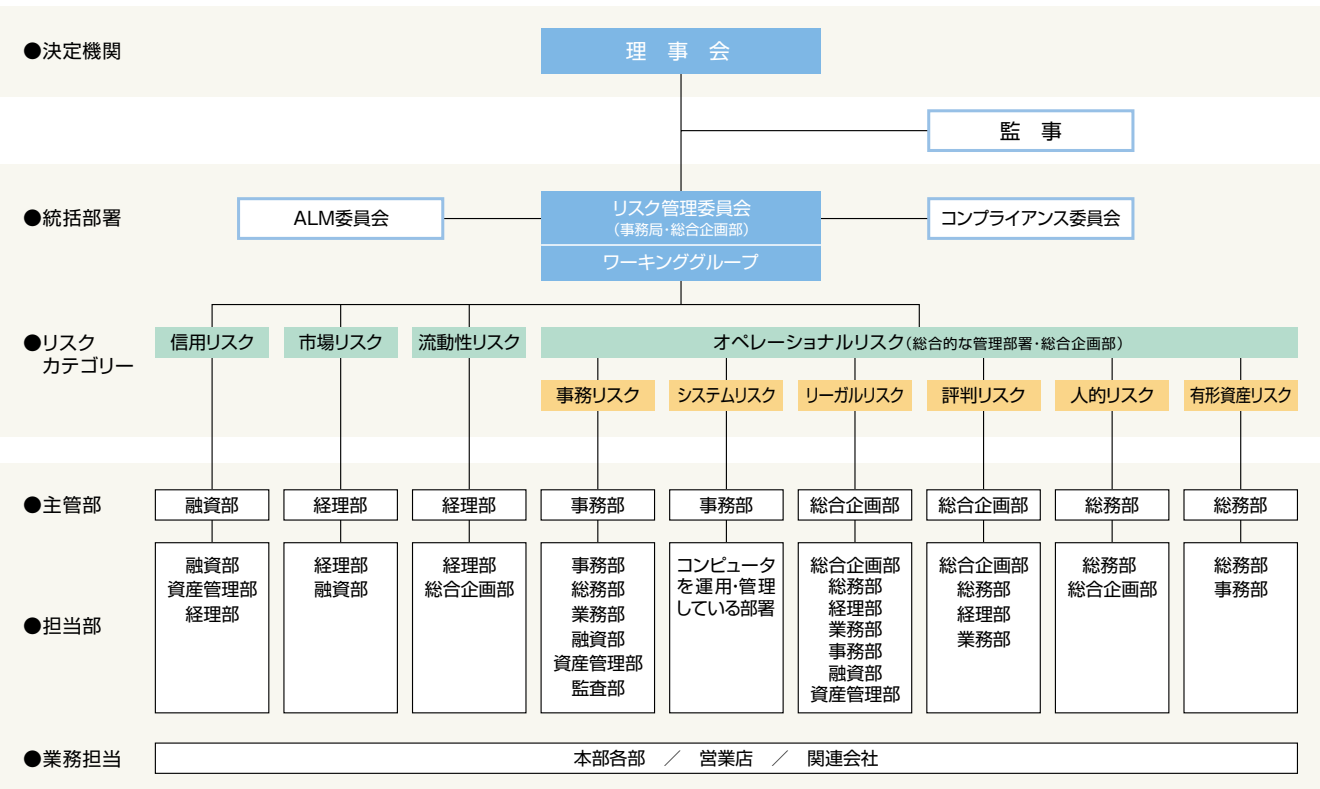
リーガルリスクとは、金庫経営、金庫取引などに係る法令・庫内規程等に違反する行為またはそのおそれのある行為が発生することによって、当金庫の信用の失墜を招き損失を被るリスクをいいます。当金庫では、経営方針・コンプライアンス基本方針・行動規範・遵守基準などに則り、全部署を担当部署とし、主管部署を総合企画部に置いて、リスクを適切に把握・管理しております。

**ALM管理**

ALMとは、Asset Liability Managementの略で、資産と負債をコントロールし、適正な収益の確保と適切なリスク管理を図ることをいいます。  
 金融の自由化・国際化が進むにつれ、市場リスクはますます複雑化しております。  
 近年続いている「低金利」は、金利リスク・価格変動リスクを増大させている原因の一つでしょう。  
 当金庫では、ALMのシステム対応を実施しており、「ALM委員会」

を中心として定期的なリスク管理を行っております。  
 金融機関にとつての「運用と調達バランス」は、基本的でありながらも重要なテーマです。  
 内在する様々なリスクを明確に現状分析し、安定した収益確保とリスクの軽減を図っていくことが、健全経営を維持するための重要課題の一つと認識しております。  
 多様化するリスクに前向きにかつ厳格に対処できるよう、これからも努めてまいります。

**リスク管理に関する体系図**



# 当金庫の考え方

健全な経営のために

## コンプライアンス —法令遵守—

近年、様々な企業で法令違反・規則違反とも思える色々な事件が発覚しております。このような事件は、お客様からの信頼を無くし、その企業の信用を失墜させるだけでなく、その業界の社会的責任・企業倫理が問われる重大な問題にまで発展する可能性があります。

もちろん金融機関も例外ではありませんが、当金庫ではお客様に安心してお取引いただけますよう法令違反などを未然に防止することに全力を注いでおります。

当金庫が独自に確立した「コンプライアンスプログラム」や「コンプライアンスモニタリング態勢」は、法令等遵守に徹底して取り組むための実践網として存在しており、役職員一人ひとりがルールを守り公正な判断で活動することこそ、地域金融機関としての責任を果たす何よりの使命と考えております。

また、日頃お客様から寄せられる要望や苦情などの重要性を認識し、これを漏れなく記録・管理する態勢を確立して、より適切な業務の遂行や事故の未然防止に役立てております。

このように、今後もお客様からより一層信頼され、安心してお取引いただけるよう態勢の強化に努めていくため、全役職員が常にコンプライアンスを意識する企業風土の醸成を目的として、「富士信用金庫倫理憲章」を制定しております。



コンプライアンス研修

### コンプライアンスプログラム

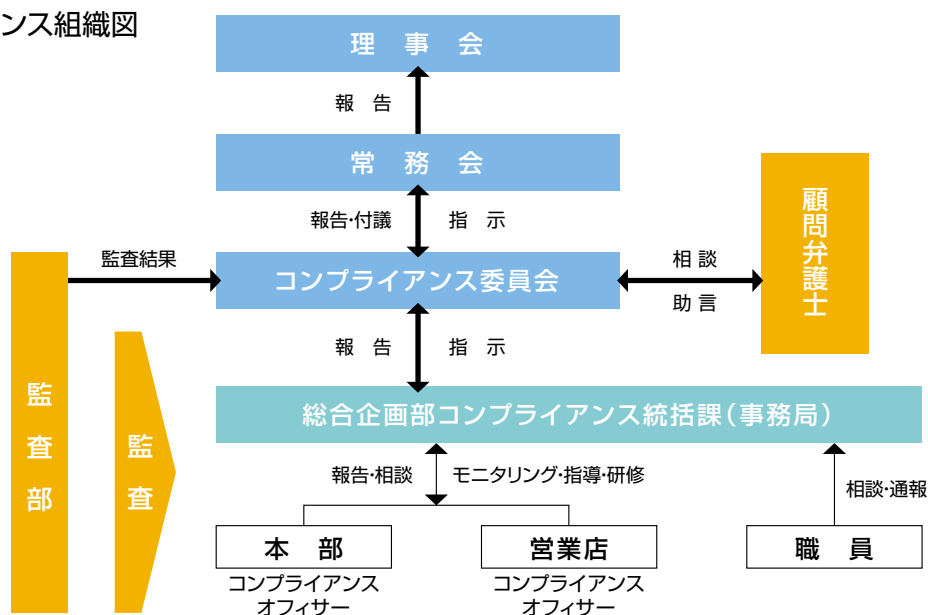
コンプライアンス統括部署は、より高いレベルのコンプライアンスを実践させるため、毎年、具体的な実践計画(コンプライアンスプログラム)を策定しています。プログラムの実践とそのモニタリングなどの事後管理も徹底して行っており、教育指導態勢は万全です。

### コンプライアンスモニタリング態勢

当金庫では、コンプライアンスに積極的に取り組むため、コンプライアンス統括部署(総合企画部コンプライアンス統括課)と各部署にコンプライアンス担当責任者(コンプライアンスオフィサー)を配置してコンプライアンスに係る「連絡・報告・指導」を行う態勢としております。

そして、この態勢を適切に機能させるため、コンプライアンス統括課が定期的なモニタリングや指導を行うとともに、態勢全体の監査を監査部が行う態勢を確立しています。

### ■ コンプライアンス組織図



## 富士信用金庫 倫理憲章

1. 私たちは、信用金庫の持つ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努めます。
2. 私たちは、経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献します。
3. 私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決して反することのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
4. 私たちは、経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図ります。
5. 私たちは、職員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保します。
6. 私たちは、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます。
7. 私たちは、信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組みます。
8. 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除します。

# お客様から寄せられた ご意見・ご要望について

当金庫では、お客様から寄せられるご意見やご要望を真摯に受け止め、営業活動の向上に努めております。

お寄せいただいたご意見・ご要望の一部をご紹介します。

## 担当者がよく変わる。

- 当金庫では、職員が同じ係あるいは同じ営業店に長期間滞留しないように定期的にローテーションを行っております。また予期せぬ人員の都合等からやむを得ず短期間でローテーションを行わざるを得ない場合もあり、お客様には大変ご迷惑をお掛けいたしますが、ご理解いただきたくお願い申し上げます。

## 待ち時間が長い。

- できる限りご来店されたお客様をお待たせしないよう心がけておりますが、窓口が混み合っているときや、相続手続きや各種変更届などのお申し出があった場合には、どうしてもお待たせしてしまうこともございます。窓口係も迅速な事務処理を心がけておりますのでご容赦いただきたくお願い申し上げます。

## ふじしん講演会はどうすれば入場できますか？

- 当金庫では原則として毎年6月15日の「信用金庫の日」に合わせて著名人を招き講演会を開催しております。入場は無料ですが会場の都合上、整理券を事前に営業店において配付させていただいております。開催にあたって新聞紙上やホームページ上でのご案内はいたしておりませんので、参加ご希望のお客様は、5月になりましたら最寄りの営業店までお申し付けください。

## 懸賞付定期預金は毎年書き替えなければなりませんか？

- ご好評をいただいております懸賞付定期預金は、預入期間1年間のスーパー定期預金であり、預入金額に応じて1回限りのクジを付与させていただいております。この付与させていただいたクジに対して年1回抽選をさせていただいており、抽選終了後はクジが無効となりますので、現在のシステムでは書き替えを行わなければ新たなクジを付与できない仕組みとなっております。お客様にはご面倒をお掛けいたしますが、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

## ATMの稼働終了時間を震災前の時間に戻しませんか？

- 平日のATMの稼働終了時間は、震災前は21時としていましたが、政府の節電の呼び掛けもあり現在では19時とさせていただきます。当金庫では今後も節電に努めてまいりたいと考えておりますので、引き続き平日のATMの稼働終了時間を19時とさせていただきます。ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 友の会の旅行の出発地を各営業店にさせていただきませんか？

- 友の会の旅行の出発地は出発時間の関係もあり、原則として、富士宮駅前、富士駅前、本店としています。出発地を全ての店舗とすることは出来ず、参加されるお客様にはご不便をお掛けいたしますが、何卒ご理解いただきたくお願い申し上げます。

◆お客様の満足度を高めるため、当金庫では様々な研修や自主的勉強会を開催しております。



テラー研修



自主勉強会

(講師：司法書士 羽生田諭 様)



# 苦情処理措置・紛争解決措置等の概要

当金庫は、お客様からの相談・苦情・紛争等（以下「苦情等」と言います。）を営業店又は総合企画部で受け付けています。

1. 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
2. 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
3. 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。

なお、苦情等は営業店または次の担当部署へお申し出ください。

名 称	富士信用金庫 総合企画部
住 所	〒417-8686 静岡県富士市青島町212番地
電 話 番 号	0545-53-3034
F A X 番 号	0545-53-3006
受 付 日	信用金庫営業日 9:00～17:00
受 付 媒 体	電話、手紙、ファクシミリ

※お客様の個人情報は苦情等の解決を図るため、またお客様とのお取引を適切かつ円滑に行うために利用いたします。

4. 当金庫のほか、一般社団法人全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」をはじめとする他の機関でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記総合企画部にご相談ください。

名 称	全国しんきん相談所 ((一社)全国信用金庫協会)
住 所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
電 話 番 号	03-3517-5825
受 付 日	信用金庫営業日 9:00～17:00
受 付 媒 体	電話、手紙、面談

5. 静岡県弁護士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、総合企画部または上記全国しんきん相談所へお申し出ください。なお、各弁護士会に直接申し立てていただくことも可能です。

名 称	静岡県弁護士会 あっせん仲裁センター	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒410-0832 静岡県沼津市御幸町21-1	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電 話 番 号	055-931-1848	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受 付 日	月～金(祝日、年末年始除く)	月～金(祝日、年末年始除く)	月～金(祝日、年末年始除く)	月～金(祝日、年末年始除く)
時 間	10:00～12:00、13:00～16:00	9:30～12:00、13:00～15:00	10:00～12:00、13:00～16:00	9:30～12:00、13:00～17:00

6. 当金庫の苦情等の対応

当金庫は、お客様からの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、以下のとおり金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客様の信頼性の向上に努めます。

- (1) 営業店および各部署に責任者をおくとともに、総合企画部がお客様からの苦情等を一元的に管理し、適切な対応に努めます。
- (2) 苦情等のお申し出については事実関係を把握し、営業店、関係部署および総合企画部が連携したうえ、速やかに解決を図るよう努めます。
- (3) 苦情等の対応にあたっては、解決に向けた進捗管理を行うとともに、苦情等のお申し出のあったお客様に対し、必要に応じて手続の進行に応じた適切な説明を総合企画部から行います。
- (4) お客様からの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介します。
- (5) 紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することができます。その際には、当該仲裁センター等の規則等も踏まえ、適切に協力します。
- (6) お申し出のあった苦情等を記録・保存し、その対応結果に基づき、苦情等に対応する態勢の在り方の検討・見直しを行います。
- (7) 苦情等への対応が実効あるものとするため、内部監査部門が検証する態勢を整備しています。
- (8) 苦情等に対応するため、関連規程等に基づき業務が運営されるよう、研修等により金庫内に周知徹底します。
- (9) お客様からの苦情等は、業務改善・再発防止等に必要な措置を講じることにより、今後の業務運営に活かしていきます。

# 「地域密着型金融推進計画」について

## はじめに

当金庫では、平成15年3月に金融庁から公表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するプログラム」、平成17年3月に同庁から公表された「地域密着型金融（リレーションシップバンキング）の機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、「地域密着型金融推進計画」を策定し、平成15年4月～平成19年3月の4年にわたり地域密着型金融を推進してまいりました。

金融庁が策定した2次にわたるアクションプログラムと当金庫の「地域密着型金融推進計画」は、前述のように平成19年3月で終了しましたが、当金庫では、さらなる地域貢献のために、恒久的な施策として地域密着型金融を推進し

ていきたいと考え、平成19年4月から平成21年3月までの2年間にわたり「地域密着型金融推進計画」を策定し、推進してまいりました。平成21年4月からは、地域密着型金融を3か年事業計画に組み入れて推進しており、進捗状況につきましては当金庫のホームページで公表しております。

当金庫では、お客様の期待やニーズ等を踏まえ自主性・創造性を発揮して、コンサルティング機能や長期的・安定的な金融仲介機能の提供を組織全体で継続的に推進し地域経済全体の活性化や健全な発展に貢献してまいります。

## 当金庫のめざす姿

お客様に金融商品・サービスの提供をするだけでなく、情報の提供や提案・アドバイスを通じて当金庫の資源のすべてを利用していただき、より満足度の高い金融機関となることを目指すとともに、迅速にお客様のニーズにお応えできる強い経営体質を確立することを目指し、次の3つの項目を重点的な取組みとしております。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援
2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

## 具体的な取組みの例

### ◆ビジネスマッチングガイドブックの創刊



当金庫はお客様の訪問を中心として地域に密着した営業活動を継続しており、地域と共に歩む金融機関としての営業スタイルを続けております。このような中、平成23年6月には、当金庫の取引先企業386社を掲載したビジネスマッチングガイドブック「つながる地域企業」を創刊しました。また現在は専担者を設けてビジネスマッチングに取り組んでおります。

### ◆ビジネスマッチング事例発表会

望月慎一郎税理士事務所とP&Mサポート合同事務所の主催により、ビジネスマッチングへの取組みと成功事例について発表する機会をいただきました。当日は事業者を中心として約100名が参加されるなか、当金庫のビジネスマッチング専担者がビジネスマッチングへの取組みについて紹介した後、営業店長が成功事例について発表いたしました。



### ◆職場体験学習



平成23年度は、富士常葉大学、富士高校、富士市立高校、吉原第一中学校、吉原第二中学校、大淵中学校から合計18名の学生・生徒さんを職場体験学習として受け入れました。

研修用の端末機を使用して預金口座を作成したり、本店営業室を見学したりするなどして、金融機関の現場の雰囲気に触れていただきました。

## 取引先への支援など(地域との繋がり)

当金庫では、企業支援のため、過度な保証や担保に依存しない融資商品などの推進にも注力しており、地域金融の円滑化を図っております。地元のお客様からお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要としているお客様にご融資し、事業や生活の繁栄のお手伝いをしております。また、地域社会の一員として「地域社会の再生・活性化」に貢献するため、地域の行事や文化、環境、教育といった面にも積極的に参加しております。

経営者の皆様に対しては、異業種交流・親睦を図る場

として、経済・文化講演会や経営研究会などを行う「ふじしん経済研究会」のサポートや、ビジネスマッチング事業としてビジネス交流会のご案内などを行っております。

個人のお客様に対しては、「ふじしん相談プラザ」による住宅資金や年金の相談(平日および土曜営業)、顧問税理士による税務相談(毎週木曜日)を行っております。また、年金相談に関しては、当金庫年金アドバイザーがお客様宅にお伺いするなど、きめ細やかなサービス提供をしております。

## 【経営改善支援業務】

当金庫では、地域支援策の一つとして経営支援専門部署による中小企業の経営サポートを行っております。

現在、本部の融資部経営支援課に3名の専門担当者を配置し、各営業店の担当者とともに定期的にお客様企業を訪問しており、お客様とともに経営の洗い直しをして、

実効性のある改善アドバイスなどを行っております。

今後も、当金庫はお客さまと一体となって成長性あふれる地域経済創造に向け取り組んでまいります。何卒、ご用命くださいますようお願い申し上げます。

### ◆経営支援に取り組んだ事例

お客様のニーズに応える金融サービスの取組みとして、収益増強のためにお客様が推進されている販売活動へのご支援としてビジネスマッチングに取組み、商談成約に繋がりました。

また、経営計画書をお客様と一体になって策定し、定期的に経営会議に出席させていただき取組みのなかで、経営の改善が図られたということで感謝のお言葉をいただきました。

### ◆経営革新による事業改善に取り組んだ事例

地域密着型金融の取組みを深化させるため、お客様の進める製品化計画(試作品製作等)のお手伝いとして、お客様の保有する技術、事業化プランについて情報

の共有化を図り、研究開発に係る融資のご提案の他、経営革新申請のご支援、助成事業に係る助成金申請のご支援等をサポートさせていただきました。

## ●経営改善支援への取組実績

(平成23年4月～平成24年3月)

(単位:先数)

(単位:%)

	期初債務者数 A					経営改善支援 取組み率 $\alpha/A$	ランクアップ率 $\beta/\alpha$	再生計画 策定率 $\delta/\alpha$
	うち 経営改善支援 取組み 先数 $\alpha$	$\alpha$ のうち期末に 債務者区分が ランクアップした 先数 $\beta$	$\alpha$ のうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数 $\gamma$	$\alpha$ のうち 再生計画を 策定した 先数 $\delta$				
正常先①	2,570	2	2	2	0.1	100.0		
要注意先	うちその他要注意先②	403	19	17	4.7	100.0		
	うち要管理先③	9	0	0	0.0	0.0		
破綻懸念先④	64	1	1	1.6	0.0	100.0		
実質破綻先⑤	30	0	0	0.0	0.0	0.0		
破綻先⑥	14	0	0	0.0	0.0	0.0		
小計(②～⑥の計)	520	20	18	20	3.8	100.0		
合計	3,090	22	20	22	0.7	100.0		

(注)  
 ・ 期初債務者数及び債務者区分は平成23年4月当初時点のものです。  
 ・ 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。  
 ・  $\beta$ には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。  
 ・ なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は $\alpha$ に含めるものの $\beta$ に含めません。  
 ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は $\beta$ に含めています。  
 ・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しています。  
 ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。  
 ・  $\gamma$ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。  
 ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。  
 ・ 「再生計画を策定した先数 $\delta$ 」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

## ●創業・新事業支援融資実績及び個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組実績

(単位:件、百万円)

	平成23年度取扱実績		平成24年3月末残高	
	件数	金額	件数	金額
創業・新事業支援融資実績	12	41	64	2,277
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組実績	動産・債権譲渡担保融資	4	4	85
	ご町内ローン	7	41	51
	無担保ローン	0	12	21
	ご町内クイックローン	2	(極度額) 10	81

# 「中小企業金融円滑化法」への取組みについて

中小企業金融円滑化法（「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」以下、「中小企業金融円滑化法」といいます。）は、平成25年3月31日まで再度延長されました。

当金庫では、地域の中小企業及び個人のお客様への安定した資金供給は、最も重要な社会的使命であると位置付けるとともに、今後はご融資先の課題にとともに取り組むことが地域経済の安定に繋がるものと考えております。

また当金庫では、中小企業金融円滑化法の施行後、これ

まで以上に中小企業及び個人のお客様からの各種ご相談や貸付条件の変更等のお申込みに迅速かつ適切にお応えするとともに、円滑な金融仲介機能を発揮していくため、「地域金融円滑化のための基本方針」を策定し以下の態勢を整備し積極的に取り組んでおります。

当金庫は、これからも経営相談・指導や経営改善計画の策定支援といったコンサルティング機能を発揮して中小企業及び個人のお客様を最大限支援してまいります。

## 1. 態勢整備の概要

- 円滑な実施に向けて「地域金融円滑化のための基本方針」、「金融円滑化管理方針」、「金融円滑化管理規程」、「金融円滑化マニュアル」を策定し取り組んでおります。
- 各営業店及び本部関連業務部署に「金融円滑化管理担当者」を配置し取り組んでおります。
- お客様からの貸付条件の変更に関するご相談に迅速かつ適切に対応するため、専用の相談受付窓口を設置し取り組んでおります。
- 金融円滑化管理に係るお客様への適切な対応を徹底するため「金融円滑化管理責任者」を選任し取り組んでおります。
- 金融円滑化管理の適切な態勢の整備、確立が行われ、業務の健全性・適切性の観点から有効に機能しているかを管理するために、本部の関連部長から構成される「金融円滑化管理委員会」を設置し取り組んでおります。
- お客様へのきめ細やかな経営改善支援を行うために、融資部経営支援課を置いて取り組んでおります。
- お客様からの貸付条件の変更等に関する苦情に対応するため、総合企画部に直通電話を設置し取り組んでおります。（電話番号 0545-53-2054）

## 2. ご返済条件に関するご相談窓口

- お客様のお取引店までお申し出ください。  
お取引店の担当者が、お客様のご契約内容やご事情を十分に検討させていただいたうえで、適切かつ迅速にご相談に対応いたします。

### 3.貸付条件の変更等の実施状況について

中小企業金融円滑化法第4条及び第5条に基づく貸付条件の変更等の実施状況について、以下のとおり公表いたします。

#### 【お客様が中小企業者である場合】

#### (別表1) 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額

(単位:百万円)

	平成22年 3月末	平成22年 9月末	平成23年 3月末	平成23年 9月末	平成24年 3月末
貸付けの条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権の額	6,326	15,082	23,438	31,798	41,404
うち、実行に係る貸付債権の額	4,976	13,925	21,726	30,258	39,867
うち、謝絶に係る貸付債権の額	429	624	644	655	694
うち、審査中の貸付債権の額	808	386	800	409	301
うち、取下げに係る貸付債権の額	112	145	267	474	540
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち 実行に係る貸付債権の額	1,268	4,093	6,847	9,896	12,953
うち信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち 謝絶に係る貸付債権の額	271	434	453	465	504

#### (別表2) 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数

(単位:件)

	平成22年 3月末	平成22年 9月末	平成23年 3月末	平成23年 9月末	平成24年 3月末
貸付けの条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権の数	285	807	1,326	1,815	2,282
うち、実行に係る貸付債権の数	210	714	1,227	1,689	2,160
うち、謝絶に係る貸付債権の数	13	34	39	41	48
うち、審査中の貸付債権の数	54	45	37	48	25
うち、取下げに係る貸付債権の数	8	14	23	37	49
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち 実行に係る貸付債権の数	124	429	727	999	1,290
うち信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち 謝絶に係る貸付債権の数	10	30	35	37	44

#### 【お客様が住宅資金借入者である場合】

#### (別表5) 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額

(単位:百万円)

	平成22年 3月末	平成22年 9月末	平成23年 3月末	平成23年 9月末	平成24年 3月末
貸付けの条件変更等のお申込みを受けた貸付債権の額	316	816	1,231	1,533	1,802
うち、実行に係る貸付債権の額	261	731	1,050	1,425	1,692
うち、謝絶に係る貸付債権の額	—	19	19	19	19
うち、審査中の貸付債権の額	54	25	92	—	2
うち、取下げに係る貸付債権の額	—	40	67	88	88

#### (別表6) 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数

(単位:件)

	平成22年 3月末	平成22年 9月末	平成23年 3月末	平成23年 9月末	平成24年 3月末
貸付けの条件変更等のお申込みを受けた貸付債権の数	18	47	72	88	103
うち、実行に係る貸付債権の数	13	40	62	80	94
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0	2	2	2	2
うち、審査中の貸付債権の数	5	2	3	0	1
うち、取下げに係る貸付債権の数	0	3	5	6	6

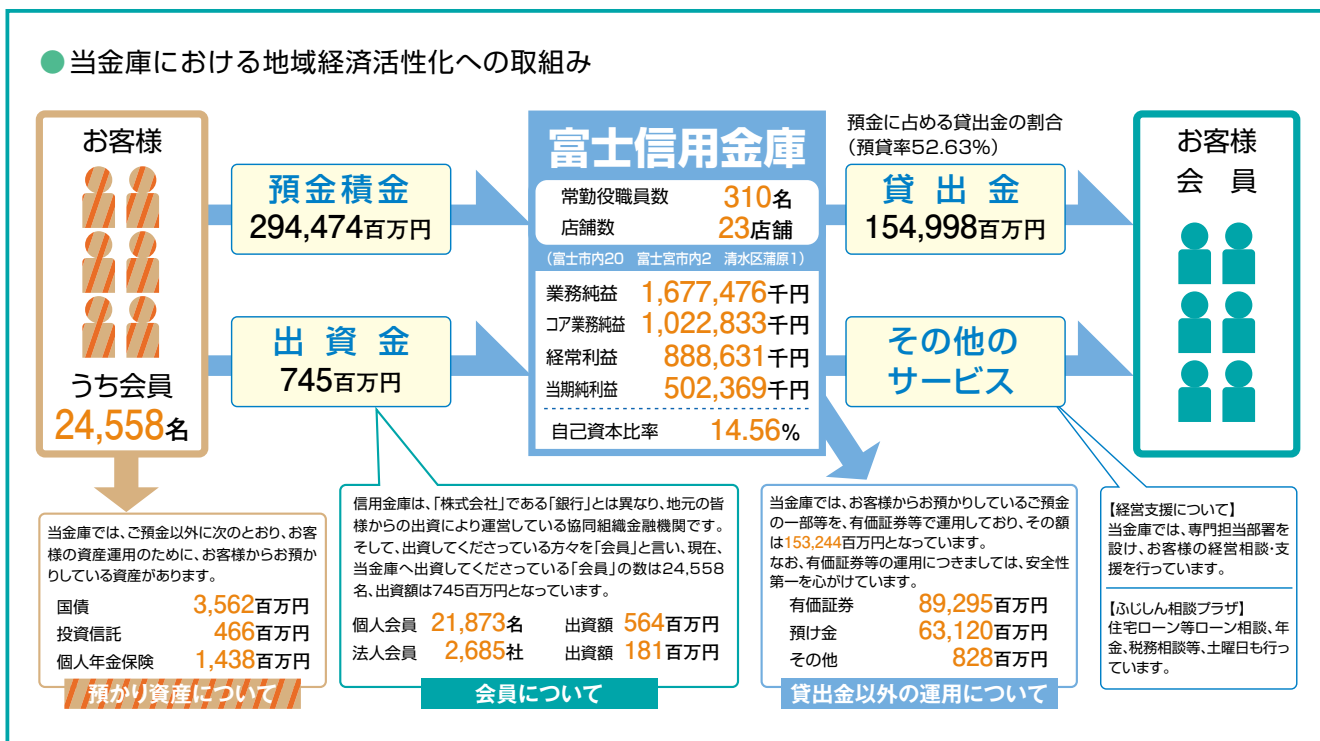
注：上記定義は、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する内閣府令」に基づいております。

# 地域貢献活動

地域経済活性化への取組みについて

## 富士信用金庫と地域社会 —地域経済社会に貢献します—

### ● 当金庫における地域経済活性化への取組み



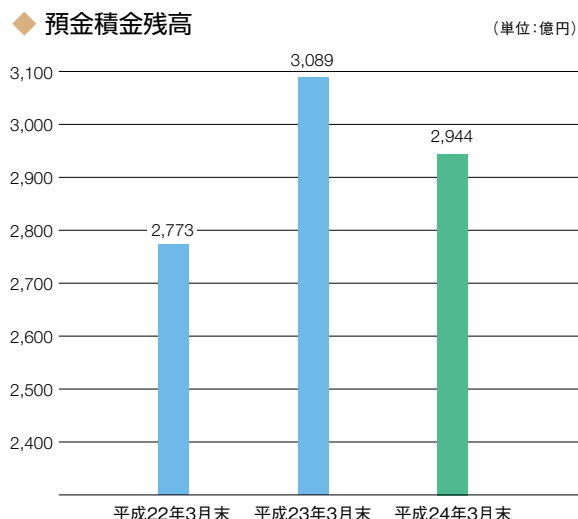
### ふじしんの地域経済活性化への取組みについて

当金庫は、富士市・富士宮市・沼津市(旧戸田村を除く)・静岡市(旧庵原郡蒲原町及び由比町のみ)を事業区域とし、地元の中企業の皆様や個人の皆様が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要としているお客様にご融資し、事業や生活の繁栄のお手伝いをしております。また、地域社会の一員として「地域社会の再生・活性化」に貢献するため、地域の行事や文化、環境、教育といった面にも積極的に参加しております。

### 預金積金等に関する事項(地域からの資金調達の状況)

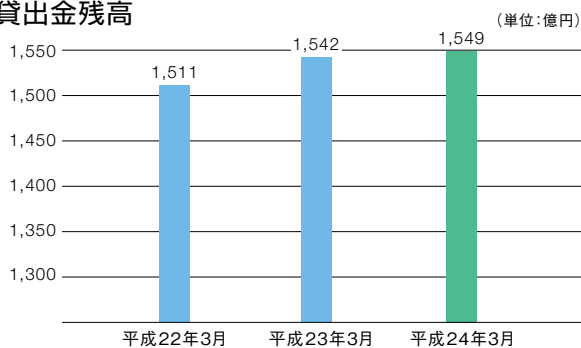
当金庫では、地域のお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力しております。また、事務所しながら総合振込、給与・賞与振込、口座振替取引をインターネットから持ち込みできる法人向け及び個人向けインターネットバンキングサービスを提供しております。



## 貸出金（運用）に関する事項（地域への資金供給の状況）

- お客様からお預りいただいた預金積金につきましては、お客様の様々な資金ニーズに応え、地域経済の活性化に資するために、円滑な資金供給を行う形でお客様や地域社会に還元しており、富士市・富士宮市・沼津市（旧戸田村を除く）・静岡市（旧庵原郡蒲原町及び由比町のみ）に所在するお客様に対し、設備資金に677億円、運転資金に872億円をご融資しております。そのうち、消費者ローンに405億円、うち住宅ローンに341億円をご融資しております。
- 貸出金業種別の内訳は、製造業18.2%、建設業10.4%、運輸・郵便業6.0%、卸売・小売業6.4%、個人26.1%等の構成割合となっております。
- 融資先を、一先当たり貸出金残高で分類しますと、一先当たり5,000万円未満の貸出先の数が全貸出先数の95.1%、1,000万円未満でも74.2%を占めており、当金庫の融資が一取引先に偏ることなく、小口多数のお客様によって構成されていることがお分かりいただけると思います。
- 当金庫が事業を営んでいる富士市・富士宮市では制度融資を取り扱っており、当金庫における取扱い状況は下表のとおりです。
- 地元中小企業の資金ニーズに迅速に応える商品として商工会議所・岳南法人会・鷹岡商工会会員向け「事業者サポートローン」を提供しております。

### ●貸出金残高



### ●制度融資の取扱い状況

項目	件数	取扱金額
市小口協調融資	284件	735百万円
創業資金	84件	269百万円
経営改善資金	163件	1,170百万円
短期経営改善資金	76件	386百万円

### ●預金積金に占める貸出金の割合（預貸率）

平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
54.49%	49.92%	52.63%

### ●融資金額段階別先数

金額段階	融資先数	
	平成24年3月	割合
100万円未満	5,301先	49.9%
100万円以上1,000万円未満	2,578先	24.3%
1,000万円以上5,000万円未満	2,211先	20.8%
5,000万円以上1億円未満	264先	2.4%
1億円以上5億円未満	227先	2.1%
5億円以上	24先	0.2%
合計	10,605先	

## 貸出以外の運用に関する事項

当金庫では、お客様からお預りしているご預金の一部などを有価証券などで運用しており、その総額は153,244百万円となっております。

なお、有価証券などの運用につきましては、安全第一を心がけ、リスク管理も十分に行っております。

### ◆余資運用残高（総額）

**153,244**百万円

◆うち預け金 **63,120**百万円

◆うち有価証券 **89,295**百万円

※余資とは預け金・コールローン・金銭の信託・有価証券のことをいいます。

# トピックス

地域の皆様とともに

## 大淵中野支店移転オープン

平成23年11月28日(月)

富士市大淵にある大淵中野支店を、南側隣接地に移転オープンいたしました。ロビーを開放感のある吹き抜けとするなど、お客様が少しでもくつろげる空間をご用意しました。駐車場も広くご用意しておりますので、ぜひお立ち寄りください。



## 講演会

【ふじしんから】

ふじしんでは、毎年6月15日の「信用金庫の日」に「ふじしん講演会」を開催しております。入場は無料ですが、会場の都合から整理券が必要となります。特に開催のご案内などはいたしておりませんので、希望される方は5月になりましたら、お早めに最寄りの店舗へお申し付けください。

### 第33回ふじしん講演会

平成23年6月15日(水) 講師：島田 洋七 氏(タレント)

毎年6月15日の「信用金庫の日」に合わせ著名人に講演いただく恒例のふじしん講演会。23年度はテレビなどで幅広く活躍しているタレントの島田洋七氏をお招きし、「がばいばあちゃんの『笑顔で生きんしゃい』」と題してお話いただきました。

ユーモアあふれる天才的なトークで会場は常に笑いにあふれ、ご来場いただいたお客様より「たくさん笑うことができて元気になりました。」といった声を多数いただきました。



### ふじしん経済研究会講演会

平成23年9月22日(木) 講師：三反園 訓 氏(テレビ朝日コメンテーター)

テーマ 一体どうなる!日本の政局と経済見通し〜政界の舞台裏。すべてお伝えします!〜

ふじしん経済研究会は、当金庫とお取引いただいております事業者のお客様にご入会いただいております。自社の経営に活かしていただくことを目的として、経営情報のご提供や各種勉強会・講演会を開催しております。

今回の講演会では、テレビ朝日のコメンテーターとしてお馴染みの三反園訓氏に「一体どうなる!日本の政局と経済見通し」と題してご講演いただきました。



## ふじしん友の会

会員の皆様の楽しい思い出づくりのため、旅行などの企画をさせていただいております。

【ふじしんから】

「ふじしん友の会」では、毎年楽しい旅行を企画しています。案内を希望されるお客様は、最寄りのふじしんのお店で、「ふじしん友の会」入会希望とお申し付けください。入会金などの負担はございませんが、ふじしんとお取引があることが条件となります。

### 秋の一泊旅行

#### 【新穂高ロープウェイと新穂高温泉 双子の城下町・飛騨高山と飛騨古川散策の旅】

全長3,200m、標高差1,039mのスケールを誇るロープウェイから見る北アルプスの大パノラマに感動を覚えた後は、奥飛騨温泉郷で最も北に位置する新穂高温泉にて開放感溢れる地域最大の野天風呂から、名峰槍ヶ岳をはじめとする北アルプスの雄大な山々を眺めながら一日を終え、翌日は飛騨の小京都とも呼ばれる古い街並みと景色が調和した飛騨高山と、飛騨高山と同じ暮盤の目の造りをした城下町であることから「双子の城下町」の異名を持ち、また瀬戸川を泳ぐ色とりどりの鯉に白壁土蔵のコントラストが見事な飛騨古川を散策し、奥飛騨の秋を楽しむ旅行となりました。

平成23年11月14日(月)～11月15日(火) 62名参加

平成23年11月18日(金)～11月19日(土) 84名参加





## 地域活動への参加

### ボランティア活動 献血運動

平成23年6月16日(木)  
平成23年11月16日(水)

ふじしんでは社会貢献活動の一環として、昭和57年から6月15日の「信用金庫の日」にちなんで、毎年6月に献血運動を行っており、平成23年で30年目を迎えました。

平成21年度からは献血運動への参加を6月と11月の年2回とし、静岡県沼津赤十字血液センターのご協力のもと、平成23年度は、ご来店いただいたお客様と当金庫役職員の合計63名が献血に協力しました。



### しんきん交通安全キャンペーン「ピカッと作戦」

平成23年7月13日(水)

夜間の交通事故防止を願い、富士警察署のご協力のもと、富士市内のショッピングセンター2か所において反射バンドを配布しました。

### 富士山一斉清掃

平成23年8月27日(土)

昨年に引き続き、他の参加団体とともに「平成23年度富士山一斉清掃」に参加いたしました。富士山一斉清掃は、富士山麓の5市町(富士市、富士宮市、裾野市、御殿場市、小山町)と国や県の行政機関、周辺の事業所や団体が構成する「富士山をいつまでも美しくする会」が主催しており、当金庫も理事長をはじめ本部の役職員やその家族が富士宮登山口五合目まで向かいましたが、当日はあいにくの空模様であったことから、思うような清掃活動を行うことができませんでした。当金庫では環境保護活動の一環として今後も富士山清掃に参加していきたいと考えております。



### 平成23年度富士まつり

平成23年7月24日(日)

ふじしんでは、毎年7月に開催される富士まつりの「市民総踊り」に理事長をはじめ、役職員が毎年多数参加しています。富士まつり以外にも、各地区で開催される夏祭りには、営業店の職員が積極的に参加し、地域の行事を通じて地域の皆様との交流を深めています。

### 平成23年度「ふじしんカップ」 富士市サッカースポーツ少年団大会 表彰式

平成23年10月16日(日)

小学2年生から6年生までの富士市内のチームが参加しました。ふじしんでは、青少年の健全な育成を願って少年サッカー大会に協賛しています。



### ふじしんゲートボール大会

平成24年3月3日(土)

ふじしんでは、毎年2~3月頃に「ふじしんゲートボール大会」を主催し、毎回多数のチームに参加していただいております。本年は一般24チーム、ジュニア2チームの合計26チームが参加し熱戦を繰り広げました。

# 総代会について

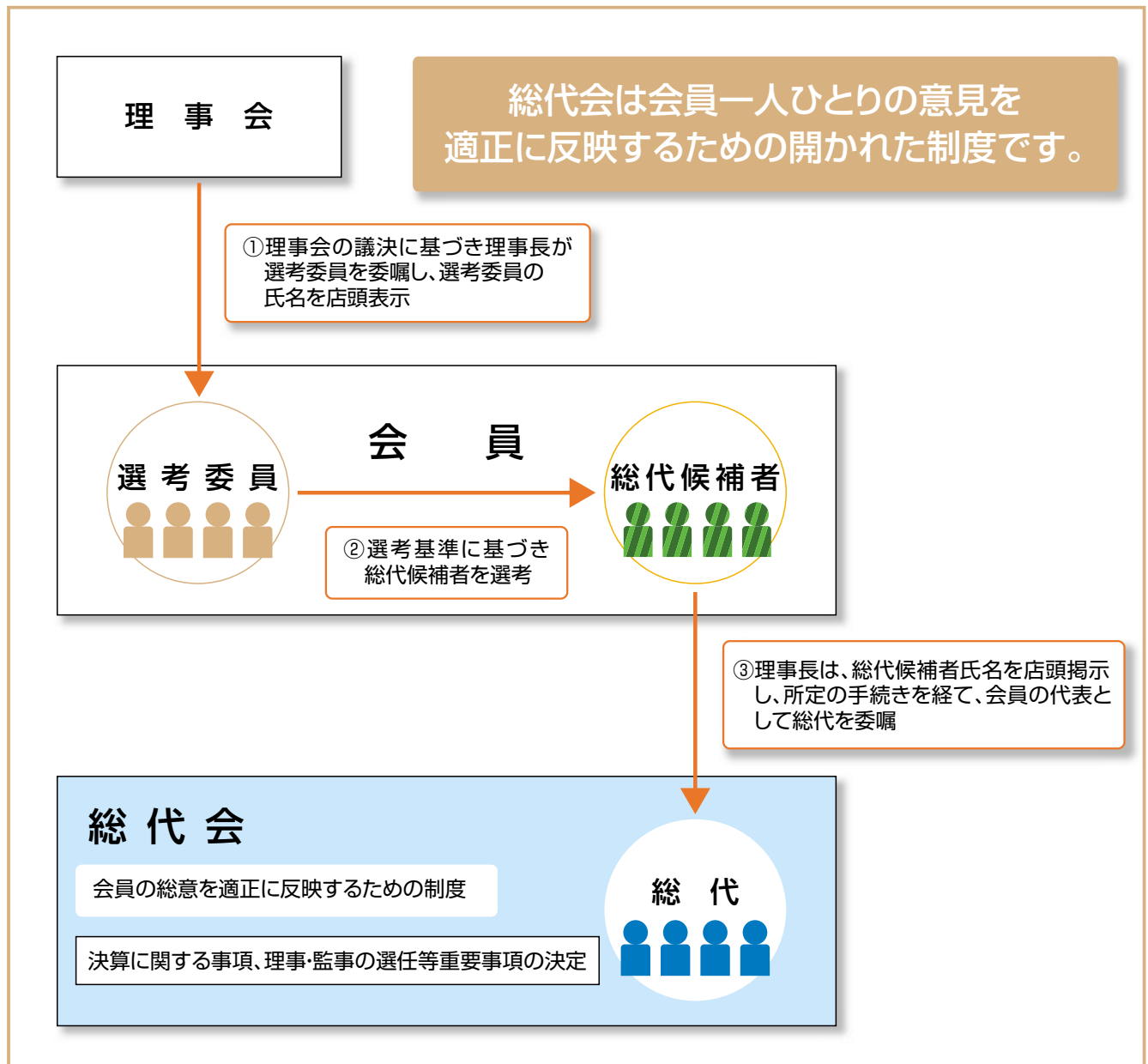
総代会等に関する情報開示

## 総代会制度について

当金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし当金庫では、会員数がたいへん多いため総会の開催は事実上困難となっております。そこで当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は総会と同様に会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、様々な経営改善に取り組んでおります。



## 総代とその選任方法

### (1) 総代の任期・定数

総代の任期は3年です。総代の定数は120人以上150人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。なお、平成24年3月末現在の総代数は142人で、会員数は24,558人です。

### (2) 総代の選任方法

総代は会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映させる重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ①会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ②その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

(注)総代候補者選考基準

- ①資格要件
  - ・当金庫会員であること
- ②適格要件
  - ・金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する方
  - ・良識を持って、正しい判断ができる方であること
  - ・地域における信望が厚く、総代として相応しい方であること
  - ・地域での居住年数が長く、人縁関係が深い方
  - ・行動力があり、積極的な方
  - ・人格、見識に秀で、当金庫の発展に寄与できる方

### ● 総代が選任されるまでの手続きについて

#### 地区を10区の選任区域に分け、各選任区域ごとに総代の定数を定める

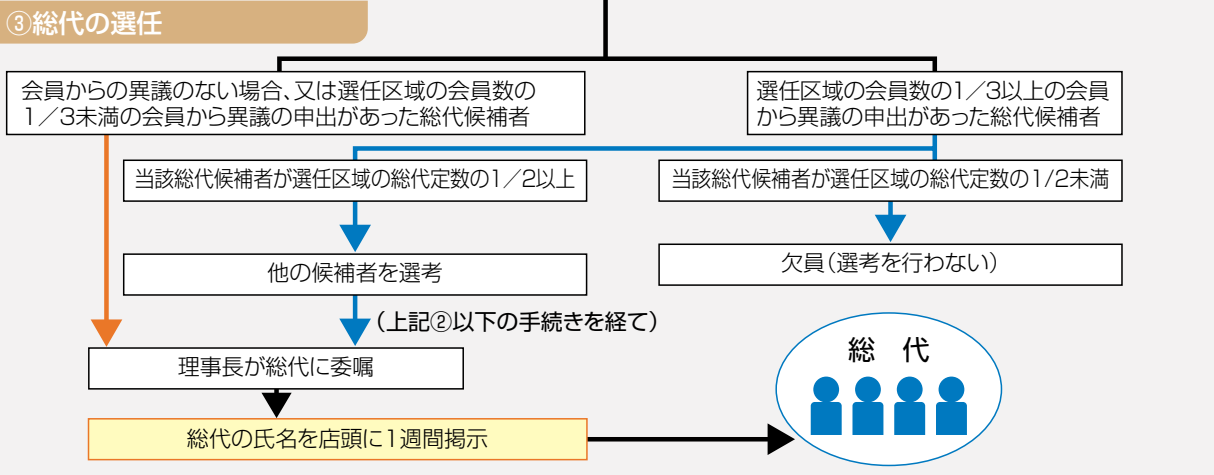
- ①総代候補者選考委員の選任 理事会の議決により、各選任区域ごとに会員のうちから3名以上の選考委員を委嘱

選考委員の氏名を店頭に掲示

- ②総代候補者の選考
- ```

    graph LR
    A[選考委員が総代候補を選考] --> B[理事長に報告]
    B --> C[総代候補の氏名を1週間店頭掲示]
    C --> D[左記掲示について静岡新聞に公告]
    
```

異議申出期間(公告日から2週間以内)



## 第59期通常総代会の決議事項

第59期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

- ①報告事項
  - 第59期(平成23年4月1日～平成24年3月31日まで)貸借対照表、損益計算書報告の件
  - 第59期(平成23年度)業務報告書の件
  - 役員賞与支給の件
- ②決議事項
  - 第1号議案 第59期(平成23年度)剰余金処分案承認の件
  - 第2号議案 定款の一部変更の件
  - 第3号議案 理事及び監事退任に伴う選任の件
  - 第4号議案 退任理事及び退任監事に対する退職慰労金贈呈の件



# 業務の内容

確かな信頼と充実のサービス



## 預金関係業務

| 種類                 | 内容                                                                                                       | お預け入れ期間                                                               | お預け入れ金額          |                      |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------------|----------------------|
| 当座預金               | 商取引に安全で便利な小切手・手形をご利用いただくための預金です。                                                                         | 出し入れ自由                                                                | 1円以上             |                      |
| 総合口座               | 普通預金、定期預金、定期積金、自動融資機能がセットされており、受け取る、支払う、貯める、借りるが1冊の通帳でご利用いただけます。                                         | 出し入れ自由                                                                | 1円以上             |                      |
| 普通預金               | 日常の出し入れをはじめ給与・年金などの自動受け取り、公共料金の自動支払いなどにご利用いただけます。                                                        | 出し入れ自由                                                                | 1円以上             |                      |
| 無利息型普通預金           | 決済用預金の3条件(無利息・要求払い決済サービス)を満たす預金であり、預金保険制度により全額保護されます。                                                    | 出し入れ自由                                                                | 1円以上             |                      |
| 貯蓄預金               | 貯める、使うの2つの機能を両させた普通預金よりも金利が有利な預金です。                                                                      | 出し入れ自由                                                                | 1円以上             |                      |
| おーさくなーれ(子育て応援普通預金) | 15歳未満の新規口座開設のみ適用で、300万円未満の預金に対し金額段階区分によりスーパー定期預金の段階的な利率を適用する便利でお得な普通預金です。(公共料金等の自動支払い及び配当金等の自動受取はできません。) | 出し入れ自由                                                                | 1円以上             |                      |
| 通知預金               | まとまった資金の短期運用に最適です。                                                                                       | 7日以上                                                                  | 10,000円以上        |                      |
| 納税準備預金             | 計画的な納税資金にご利用いただけます。利息は非課税です。                                                                             | ご入金自由<br>引き出しは納税時                                                     | 1円以上             |                      |
| 定期預金               | 期日指定定期預金                                                                                                 | 1年の据置期間経過後は満期日を自由に指定できる1年複利の定期預金です。                                   | 3年<br>(据置期間1年)   | 1,000円以上<br>300万円以内  |
|                    | スーパー定期預金                                                                                                 | まとまった資金を有利に運用いただける安心確実な定期預金です。                                        | 1か月以上<br>5年以内    | 1,000円以上             |
|                    | 変動金利定期預金                                                                                                 | お預け入れ期間中に適用金利が市場金利に合わせて変動する金利変動型の定期預金です。                              | 1・2・3年           | 1,000円以上             |
|                    | 大口定期預金                                                                                                   | 退職時の一時金や各種預貯金をまとめて運用するときに最適です。                                        | 1か月以上<br>5年以内    | 1,000万円以上            |
|                    | 年金優遇定期預金                                                                                                 | 当金庫にて年金の自動受け取りを指定している方にお得な預金です。                                       | 1年以上<br>5年以内     | 300万円以内              |
| 定期積金               | 退職金優遇定期預金                                                                                                | 満55歳以上の定年退職者対象の金利優遇定期預金です。                                            | 3か月以上<br>5年以内    | 300万円以上<br>3,000万円以内 |
|                    | スーパー定期積金                                                                                                 | 毎月一定金額の積立により満期日にまとまった金額を受け取る預金です。ボーナス併用型は、6か月ごとにボーナス預金として積立することもできます。 | 6か月以上<br>60か月まで  | 1,000円以上             |
|                    | オーダーメイド積金                                                                                                | お客様がプランを考慮し蓄えていくことを目的とした積立であり、ネーミングは自由に設定できます。                        | 6か月以上<br>60か月まで  | 1,000円以上             |
| 財形貯蓄預金             | ほほえみプラン                                                                                                  | 当金庫にて年金の自動受け取りを指定している方にお得な預金です。                                       | 12か月以上<br>60か月まで | 20,000円以上            |
|                    | 一般財形                                                                                                     | 結婚資金、教育資金などの計画的資金として積立てる預金で、一部引き出しも可能です。                              | 3年以上             | 1,000円以上             |
|                    | 財形住宅                                                                                                     | 住宅取得資金として積立てる預金です。                                                    | 5年以上             | 1,000円以上             |
|                    | 財形年金                                                                                                     | 老後生活資金として積立てる預金です。                                                    | 5年以上             | 1,000円以上             |

## 外国為替業務

| 種類   | 内容                                                       | お預け入れ期間         | お預け入れ金額    |            |
|------|----------------------------------------------------------|-----------------|------------|------------|
| 外貨預金 | 外貨普通預金                                                   | 米ドル建ての外貨普通預金です。 | 出し入れ自由     | 1米ドル以上     |
|      | 外貨定期預金                                                   | 米ドル建ての外貨定期預金です。 | 1・3・6・12か月 | 2,000米ドル以上 |
| 外貨両替 | 本店では米ドル紙幣を、また、当金庫ホームページから提携先の三井住友銀行「外貨宅配」サービスをご利用いただけます。 |                 |            |            |
| 貿易取引 | 輸出手形の買取・取立、輸入信用状の発行、輸入手形の決済などの取扱いをしています。                 |                 |            |            |
| 外国送金 | 海外留学などのご家族への学費、滞在費用の送金、海外からの送金のお受け取りを安全確実迅速にお手伝いします。     |                 |            |            |

## 保険窓口販売業務

| 種類     | 内容       |                                                                                               |
|--------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生命保険   | 定額個人年金   | 将来受け取る年金額および死亡給付金が、加入時に確定する個人年金保険です。                                                          |
|        | 変額個人年金   | 運用実績に基づいて、将来受け取る年金額や解約払戻金が増減する個人年金保険です。                                                       |
| 損害保険   | 住宅火災保険   | 建物の損害だけでなく災害時に発生する様々な費用を補償する各種の費用保険や家財への補償も地震災害特約として契約いただけます。(しんきんグッドスマイル)                    |
|        | 海外旅行傷害保険 | 海外旅行中の怪我や病気の補償を行うとともに、生活習慣の違う海外での予期せぬ賠償責任や携行品の損害、航空機の遅延といったアクシデントやトラブルに備える保険です。(しんきんグッドパスポート) |
| 第3分野保険 | がん保険     | がん専用保険です。がん治療やその後のケアについての保障を提供しています。                                                          |
|        | 標準傷害保険   | ケガに備えてもしもの時の安心を手ごろな保険料にて提供しています。                                                              |

## 証券業務

| 種類        | 内容                                                           |
|-----------|--------------------------------------------------------------|
| 投資信託の窓口販売 | 多くの投資家から集めた資金を資産運用の専門家である投資信託会社が運用し得られた収益を分配する商品です。          |
| 国債の窓口販売   | 利付国債(2・5・10年:5万円以上)、個人向け国債(固定3年・固定5年・変動10年:1万円単位)の販売を行っています。 |

業務の内容

預金関係業務・外国為替業務  
保険窓口販売業務・証券業務



## サービス業務

| 種類        | 内容       | ご相談承り時間                         |                   |
|-----------|----------|---------------------------------|-------------------|
| 相談<br>プラザ | 各種ローンの相談 | 住宅ローン、マイカーローン、学資ローンなどのご相談を承ります。 |                   |
|           | 年金相談     | 月曜日～金曜日<br>9:00～17:30           | 土曜日<br>9:00～15:00 |
|           | 税務相談     | 顧問税理士が相続税・贈与税など、税に関するご相談を承ります。  |                   |
|           |          | 毎週木曜日:9:00～17:30                |                   |

## 貸出業務

| 種類          | 内容                                     | 期間                                                       | 限度額                                                                                           |           |           |
|-------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 個人向け        | 住宅ローン                                  | 我が家応援隊(固定金利選択型)                                          | 当初3年・5年・10年いずれかの固定金利期間を選択し、その後再度固定金利型または変動金利型を選択できる住宅ローンです。住宅の新築、増改築、土地購入資金および借換などにご利用いただけます。 | 最長35年     | 5,000万円以内 |
|             |                                        | 住宅ローン(変動金利型)                                             | 住宅の新築、増改築、土地購入資金および借換などにご利用いただけます。                                                            | 最長35年     | 8,000万円以内 |
|             |                                        | 住宅借換ローン                                                  | 住宅ローンの借換にご利用ください。                                                                             | 最長35年     | 8,000万円以内 |
|             |                                        | 住宅改善ローン                                                  | 住宅の増改築およびリフォーム資金にご利用いただけます。                                                                   | 30年以内     | 3,000万円以内 |
|             |                                        | 老人及び障害者住宅整備資金                                            | 富士市と当金庫が提携し老人及び障害者に快適な生活が送れるよう専用居室等の新築・増築・改造のための資金としてご利用いただけます。                               | 10年以内     | 300万円以内   |
|             | 消費者ローン                                 | カードローン                                                   | 事業資金を除き、お使いみちが自由なカードローンです。                                                                    | 3年以内      | 50万円以内    |
|             |                                        | ふじしんきゃつする300                                             | 事業資金を除き、お使いみちが自由なカードローンです。                                                                    | 5年更新      | 300万円以内   |
|             |                                        | 暮らしのローン                                                  | 事業資金を除き、お使いみちはご自由にご利用いただけるローンです。                                                              | 8年以内      | 500万円以内   |
|             |                                        | カーライフプラン                                                 | 自家用車やオートバイの購入、修理、車検などの資金にご利用いただけるローンです。                                                       | 8年以内      | 500万円以内   |
|             |                                        | ライフサイクルローン                                               | 介護費用、冠婚葬祭費用、家電購入費用など、暮らしを快適にするための資金にご利用いただけるローンです。                                            | 5年以内      | 300万円以内   |
|             |                                        | 急速快答                                                     | 事業資金や借換え資金にもご利用できるお使いみちが自由なローンです。お申込みいただいてから原則として60分以内に審査結果を回答いたします。                          | 5年以内      | 200万円以内   |
|             |                                        | 進学・学資ローン                                                 | 大学や専門学校の入学金、授業料、生活費などの学資資金にご利用いただけます。                                                         | 5年以内      | 500万円以内   |
| 事業者向け       | 快適エコローン                                | 地球温暖化のため住宅機器導入・改修及び高効率給湯機器購入資金としてご利用いただけます。              | 5年以内                                                                                          | 100万円以内   |           |
|             | 育児支援ローン                                | 出産・子育て・小学校入学準備に必要な資金及び生活費としてご利用いただけます。(富士市より利息分の利子補給制度付) | 5年以内                                                                                          | 100万円以内   |           |
|             | 子育て応援プラン                               | 出産・子育て・小学校入学準備に必要な資金としてご利用いただけます。                        | 5年以内                                                                                          | 100万円以内   |           |
|             | 一般貸付                                   | 商業手形の割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越など用途にあわせてご利用ください。                  |                                                                                               |           |           |
|             | 事業者カードローン                              | 事業資金として、専用カードを利用してお借入ができます。                              | 2年以内                                                                                          | 2,000万円以内 |           |
| ふじしんアパートローン | 賃貸住宅建設、賃貸住宅(中古)購入資金など。                 | 30年以内                                                    | 2億円以内                                                                                         |           |           |
| TKCサポートローン  | TKC会員に経理指導を受けている事業者の方にご利用いただけます。       | 7年以内                                                     | 2,000万円以内                                                                                     |           |           |
| 事業者サポートローン  | 商工会議所・鷹岡商工会・岳南法人会会員先への事業資金。            | 7年以内                                                     | 5,000万円以内                                                                                     |           |           |
| 企業再生支援ローン   | 中小企業・個人事業者先への事業資金支援資金。                 | 7年以内                                                     | 500万円以内                                                                                       |           |           |
| 地震災害防止対策資金  | 地震災害を防止するために必要な設備・運転資金。                | 7年以内                                                     | 5,000万円以内                                                                                     |           |           |
| 創業・新事業支援ローン | 創業しようとしている個人、新たな事業に挑戦する法人・個人事業主への支援資金。 | 運転:7年以内<br>設備:25年以内                                      | 特に定めなし                                                                                        |           |           |
| 代理貸付        | 信金中央金庫・日本政策金融公庫などの融資を取扱いしています。         |                                                          |                                                                                               |           |           |

業務の内容

その他のサービス業務  
サービス業務・貸出業務

## その他のサービス業務

| 種類                       | 内容                                                                          |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 給与振込                     | 給与・ボーナスが自動的に直接お客様ご指定の預金口座に振り込まれるサービスです。                                     |
| 口座振替サービス                 | 電気・ガス・水道・電話・NHK受信料などの公共料金、税金、授業料などをお客様の口座から自動的に引き落としするサービスです。               |
| 年金自動受取                   | 国民年金・厚生年金・共済年金等各種年金の支給日にお客様の口座に自動的に振り込まれます。                                 |
| 夜間金庫                     | 営業時間外にも売上金等の現金などをお預けいただけます。                                                 |
| 貸金庫                      | 有価証券・貴金属・重要書類などのお客様の大切な財産を安全、確実に預かりいたします。                                   |
| デビットカードサービス              | J-Debit加盟店でお買い物やご飲食の際に、当金庫のキャッシュカードでお支払いいただけるサービスです。                        |
| Pay-easy(ペイジー)収納サービス     | 税金や公共料金などの各種料金を金融機関の窓口やコンビニエンスストアなどに行かなくても、パソコンや携帯電話からお支払いできるサービスです。        |
| Pay-easy(ペイジー)口座振替契約サービス | 口座振替の手続きを印鑑なしにキャッシュカードのみでお取扱いできるサービス(当庫契約先)です。                              |
| ダイレクトバンキング               | ふじしんダイレクトバンキングは、1つの契約でインターネットバンキングとモバイルバンキングがご利用いただける便利なサービスです。             |
| インターネットバンキング             | お手持ちのパソコンからインターネット経由で残高照会、入出金明細照会、振込・振替などを行うサービスです。                         |
| モバイルバンキング                | 対応携帯電話で、お取引口座の残高や入出金明細を照会したり、振込・振替を行うサービスです。                                |
| WEB-FB                   | お手持ちのパソコンからインターネット経由で一括伝送(総合振込・給与振込)や残高照会、入出金明細照会等を行う、法人・個人事業者のお客様向けサービスです。 |
| キャッシュサービス                | キャッシュカード1枚で当金庫の本支店をはじめ全国の提携金融機関、ゆうちょ銀行、セブン銀行でお引き出しができます。                    |

# 手数料一覧

## (内国) 為替手数料

|                   |                                                                     |                    |       |        | 手数料    |      |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------|--------------------|-------|--------|--------|------|
| 振込手数料             | 窓口受付                                                                | 当金庫本支店 宛           | 3万円未満 | 1件     | 315円   |      |
|                   |                                                                     |                    | 3万円以上 | 1件     | 420円   |      |
|                   |                                                                     | 他金融機関 宛<br>(電信、文書) | 3万円未満 | 1件     | 630円   |      |
|                   |                                                                     |                    | 3万円以上 | 1件     | 840円   |      |
|                   | 障がい者による窓口振込                                                         | 当金庫本支店 宛           | 3万円未満 | 1件     | 105円   |      |
|                   |                                                                     |                    | 3万円以上 | 1件     | 315円   |      |
|                   |                                                                     | 他金融機関 宛<br>(電信、文書) | 3万円未満 | 1件     | 420円   |      |
|                   |                                                                     |                    | 3万円以上 | 1件     | 630円   |      |
|                   | ATM振込                                                               | 当金庫本支店 宛           | 3万円未満 | 1件     | 105円   |      |
|                   |                                                                     |                    | 3万円以上 | 1件     | 315円   |      |
|                   |                                                                     | 他金融機関 宛            | 3万円未満 | 1件     | 420円   |      |
|                   |                                                                     |                    | 3万円以上 | 1件     | 630円   |      |
|                   | FB(ファームバンキング)<br>HB(ホームバンキング)<br>モバイルバンキング<br>インターネットバンキング<br>による振込 | 当金庫本支店 宛           | 1万円未満 | 1件     | 105円   |      |
|                   |                                                                     |                    | 1万円以上 | 1件     | 210円   |      |
|                   |                                                                     | 他金融機関 宛            | 1万円未満 | 1件     | 315円   |      |
| 1万円以上3万円未満        |                                                                     |                    | 1件    | 420円   |        |      |
| 為替自動振込            | 当金庫本支店 宛                                                            | 3万円未満              | 1件    | 210円   |        |      |
|                   |                                                                     | 3万円以上              | 1件    | 420円   |        |      |
|                   | 他金融機関 宛                                                             | 3万円未満              | 1件    | 525円   |        |      |
|                   |                                                                     | 3万円以上              | 1件    | 735円   |        |      |
| 送金手数料             |                                                                     |                    |       | 1件     | 840円   |      |
| 代金取立手数料           | 静岡手形交換所 内                                                           | 小切手及び当金庫内手形        |       |        | 無 料    |      |
|                   |                                                                     | 手形                 |       |        | 1通     | 210円 |
|                   | 静岡手形交換所 以外                                                          | 普通扱い               |       |        | 1通     | 630円 |
|                   |                                                                     | 至急扱い               |       |        | 1通     | 840円 |
|                   | 個別取立                                                                | 普通扱い               |       |        | 1通     | 840円 |
| 至急扱い              |                                                                     |                    | 1通    | 1,050円 |        |      |
| 組戻料等              | 送金・振込組戻、不渡手形返却、取立手形組戻、取立手形店頭提示                                      |                    |       | 1件     | 1,050円 |      |
| 給与振込手数料<br>(元請企業) | 給与振込の契約に基づき、<br>3営業日前までに明細をいただいた場合                                  | 当金庫本支店 宛           |       |        | 無 料    |      |
|                   |                                                                     | 当金庫以外の金融機関 宛       |       |        | 1件     | 210円 |
|                   | 3営業日前までに明細が<br>いただけなかった場合                                           | 当金庫本支店 宛           |       |        | 無 料    |      |
|                   |                                                                     | 当金庫以外の金融機関 宛       |       |        | 1件     | 420円 |

手数料一覧

(内国) 為替手数料  
ATMでのお引き出し・ご入金

## ATMでのお引き出し 各営業店のATMご利用時間は19:00までとさせていただきます。

|                      | 利用時間帯         | 当金庫カード | 他信用金庫カード | 静岡銀行カード | ゆうちょ銀行カード | その他金融機関カード |
|----------------------|---------------|--------|----------|---------|-----------|------------|
| 平日                   | 8:00 ~ 8:45   | 無 料    | 105円     | 105円    | 210円      | 210円       |
|                      | 8:45 ~ 18:00  |        | 無 料      | 無 料     | 105円      | 105円       |
|                      | 18:00 ~ 19:00 |        | 105円     | 105円    | 105円      | 210円       |
| 土曜日<br>(祝日と重なる場合を除く) | 8:00 ~ 9:00   | 無 料    | 105円     | —       | —         | —          |
|                      | 9:00 ~ 14:00  |        | 無 料      | 無 料     | 105円      | 105円       |
|                      | 14:00 ~ 17:00 | 105円   | 105円     | 105円    | 210円      | 210円       |
|                      | 17:00 ~ 19:00 |        |          | —       | —         | —          |
| 日曜日・祝日               | 8:00 ~ 9:00   | 105円   | 105円     | —       | —         | —          |
|                      | 9:00 ~ 17:00  |        |          | 105円    | 210円      | 210円       |
|                      | 17:00 ~ 19:00 |        |          | —       | —         | —          |

## ATMでのご入金 各営業店のATMご利用時間は19:00までとさせていただきます。

|                      | 利用時間帯         | 当金庫カード | 他信用金庫カード | 静岡銀行カード | ゆうちょ銀行カード | その他金融機関カード |
|----------------------|---------------|--------|----------|---------|-----------|------------|
| 平日                   | 8:00 ~ 8:45   | 無 料    | 105円     | —       | —         | —          |
|                      | 8:45 ~ 18:00  |        | 無 料      |         | 105円      |            |
|                      | 18:00 ~ 19:00 |        | 105円     |         | 210円      |            |
| 土曜日<br>(祝日と重なる場合を除く) | 8:00 ~ 9:00   | 無 料    | 105円     | —       | —         | —          |
|                      | 9:00 ~ 14:00  |        | 無 料      |         |           |            |
|                      | 14:00 ~ 19:00 |        | 105円     |         |           |            |
| 日曜日・祝日               | 8:00 ~ 19:00  | 無 料    | 105円     | —       | —         | —          |

「—」の時間帯はご利用いただけません。  
土曜日と祝日が重なった場合は、祝日の対応となります。

## その他の手数料

|                          |                  |                        | 手数料        |        |
|--------------------------|------------------|------------------------|------------|--------|
| 発行手数料                    | カードローン・カード       |                        | 無料         |        |
|                          | 進学カードローン・カード     |                        | 無料         |        |
|                          | 事業者カードローン・カード    |                        | 無料         |        |
|                          | 大型カードローン・カード     |                        | 無料         |        |
| 再発行手数料<br>(紛失によるもの)      | 通帳、証書            | 1枚                     | 1,050円     |        |
|                          | キャッシュカード         | 1枚                     | 525円       |        |
|                          | カードローン・カード       | 1枚                     | 1,050円     |        |
|                          | 進学カードローン・カード     | 1枚                     | 1,050円     |        |
|                          | 事業者カードローン・カード    | 1枚                     | 1,050円     |        |
|                          | 大型カードローン・カード     | 1枚                     | 1,050円     |        |
| 再発行手数料<br>(開証番号忘れによるもの)  | キャッシュカード等全てのカード  |                        | 1枚 525円    |        |
| 証明書発行<br>手数料             | 残高証明書            | 通常依頼先                  | 1通 525円    |        |
|                          |                  | 継続依頼先                  | 1通 315円    |        |
|                          |                  | 住宅取得資金に係る<br>借入金の年末残高等 | 1通 525円    |        |
|                          | その他の各種証明書        |                        | 1通 1,050円  |        |
| 個人情報開示手数料(開示依頼書1件につき)    |                  |                        | 1件 1,050円  |        |
| 普通預金入金帳発行手数料             |                  |                        | 1冊 525円    |        |
| 公共工事金銭保証人保証書発行手数料        |                  |                        | 1通 3,150円  |        |
| 自己宛小切手発行手数料(お客様の依頼によるもの) |                  |                        | 1通 525円    |        |
| 当座預金<br>関係手数料            | 当座預金開設手数料        |                        | 1件 10,500円 |        |
|                          | 署名判登録料           |                        | 新規         | 5,250円 |
|                          |                  |                        | 変更         | 5,250円 |
|                          | マル専当座開設手数料       |                        | 1件         | 3,150円 |
|                          | マル専手形            |                        | 1枚         | 525円   |
|                          | 約束手形帳<br>(50枚綴り) | 署名なし                   | 1冊         | 840円   |
|                          |                  | 署名あり                   | 1冊         | 945円   |
|                          | 為替手形帳(25枚綴り)     |                        | 1冊         | 420円   |
|                          | 為替手形帳(50枚綴り)     |                        | 1冊         | 840円   |
|                          | 小切手帳<br>(50枚綴り)  | 署名なし                   | 1冊         | 630円   |
| 署名あり                     |                  | 1冊                     | 735円       |        |
| 夜間金庫使用料                  |                  |                        | 月額 4,200円  |        |
| 貸金庫使用料                   | 第1種(75×267×548)  |                        | 年額 6,300円  |        |
|                          | 第2種(115×267×548) |                        | 年額 8,820円  |        |
|                          | 第3種(175×267×548) |                        | 年額 12,600円 |        |
|                          | 第4種(235×267×548) |                        | 年額 18,900円 |        |
| 全自動型貸金庫<br>使用料           | 大型(140×260×350)  |                        | 年額 25,200円 |        |
|                          | 中型(100×260×350)  |                        | 年額 18,900円 |        |
|                          | 小型(60×260×350)   |                        | 年額 12,600円 |        |
| 全自動型貸金庫<br>カード再発行手数料     | 再発行全て            |                        | 1枚 1,050円  |        |

|                                                                                          |                                                               |                | 手数料     |         |
|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|----------------|---------|---------|
| 保護預かり手数料                                                                                 | 国債                                                            |                | 無料      |         |
| 株式等払込手数料                                                                                 | 取扱金額×1,000分の2.5+消費税(但し、最低手数料金額は1万円+消費税)                       |                |         |         |
| 貯蓄預金手数料                                                                                  | スウィング1回につき                                                    |                | 105円    |         |
| FB(ファームバンク)                                                                              | 基本料金                                                          | 月額             | 1,050円  |         |
| HB(ホームバンク)                                                                               | 基本料金                                                          | 月額             | 525円    |         |
| インターネット<br>バンク                                                                           | 個人向け 基本料金                                                     | 月額             | 無料      |         |
|                                                                                          | 法人向け 基本料金                                                     | 月額             | 1,050円  |         |
| モバイルバンク                                                                                  | 基本料金                                                          | 月額             | 無料      |         |
| アンサーサービス                                                                                 | 通知                                                            | 月額             | 1,050円  |         |
|                                                                                          | 照会                                                            | 月額             | 525円    |         |
| 両替手数料<br>(1回の両替につき)<br>(入出金を伴う場合<br>を含む)<br>(事業資金ではない<br>硬貨の入金及び硬<br>貨から高額通貨へ<br>の両替は無料) | 両替希望金種の合計枚数が500枚以下の場合<br>・持込硬貨の合計枚数が500枚以下の場合                 |                | 無料      |         |
|                                                                                          | 両替希望金種の合計枚数が501枚以上1000枚以下の場合<br>・持込硬貨の合計枚数が501枚以上1000枚以下の場合   |                | 315円    |         |
|                                                                                          | 両替希望金種の合計枚数が1001枚以上2000枚以下の場合<br>・持込硬貨の合計枚数が1001枚以上2000枚以下の場合 |                | 525円    |         |
|                                                                                          | 両替希望金種の合計枚数が2001枚以上3000枚以下の場合<br>・持込硬貨の合計枚数が2001枚以上3000枚以下の場合 |                | 735円    |         |
| 以下同様に、1000枚毎に210円加算                                                                      |                                                               |                |         |         |
| 住宅ローン期限前繰上げ返済、貸出条件変更手数料<br>(住宅ローン残金の一部または全部をまとめて返済する場合、返済条件を変更する場合)                      |                                                               |                | 5,250円  |         |
| 消費者ローン貸出条件変更手数料                                                                          |                                                               |                | 3,150円  |         |
| 事業性ローン貸出条件変更手数料                                                                          |                                                               |                | 21,000円 |         |
| 不動産担保<br>取扱手数料                                                                           | 新規設定                                                          | 極度額(設定額)5千万円以下 | 31,500円 |         |
|                                                                                          |                                                               | 極度額(設定額)5千万円超  | 52,500円 |         |
|                                                                                          | 極度増額・追加担保設定                                                   | 金額にかかわらず       |         | 21,000円 |
|                                                                                          | 住宅ローンの場合                                                      |                |         | 21,000円 |

# 資料編 / 単体

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目            | 平成22年度<br>平成23年3月31日 | 平成23年度<br>平成24年3月31日 |
|---------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部)        |                      |                      |
| 現金            | 2,873                | 2,742                |
| 預け金           | 93,957               | 63,120               |
| コールローン        | 536                  | 528                  |
| 金銭の信託         | 300                  | 300                  |
| 有価証券          | 72,572               | 89,295               |
| 国債            | 13,948               | 23,367               |
| 地方債           | 18,389               | 24,362               |
| 短期社債          | —                    | —                    |
| 社債            | 29,544               | 32,170               |
| 株式            | 470                  | 396                  |
| その他の証券        | 10,219               | 8,998                |
| 貸出金           | 154,267              | 154,998              |
| 割引手形          | 3,911                | 4,318                |
| 手形貸付          | 5,843                | 4,906                |
| 証書貸付          | 128,349              | 130,428              |
| 当座貸越          | 16,162               | 15,344               |
| 外国為替          | 1                    | 1                    |
| 外国他店預け        | 1                    | 1                    |
| その他の資産        | 1,967                | 1,654                |
| 未決済為替貸        | 64                   | 90                   |
| 信金中金出資金       | 946                  | 946                  |
| 未収収益          | 558                  | 487                  |
| 金融派生商品        | —                    | —                    |
| その他の資産        | 397                  | 129                  |
| 有形固定資産        | 2,235                | 2,762                |
| 建物            | 726                  | 805                  |
| 土地            | 1,277                | 1,565                |
| リース資産         | 46                   | 132                  |
| 建設仮勘定         | 0                    | 93                   |
| その他の有形固定資産    | 183                  | 165                  |
| 無形固定資産        | 34                   | 37                   |
| ソフトウェア        | 12                   | 14                   |
| その他の無形固定資産    | 22                   | 22                   |
| 繰延税金資産        | 1,904                | 1,539                |
| 債務保証見返        | 1,799                | 1,253                |
| 貸倒引当金(△)      | 2,958                | 3,279                |
| 一般貸倒引当金(△)    | 888                  | 542                  |
| 個別貸倒引当金(△)    | 2,069                | 2,736                |
| <b>資産の部合計</b> | <b>329,492</b>       | <b>314,954</b>       |

(単位：百万円)

| 科目                 | 平成22年度<br>平成23年3月31日 | 平成23年度<br>平成24年3月31日 |
|--------------------|----------------------|----------------------|
| (負債の部)             |                      |                      |
| 預金積金               | 308,983              | 294,474              |
| 当座預金               | 7,467                | 6,409                |
| 普通預金               | 95,416               | 97,873               |
| 貯蓄預金               | 3,633                | 3,387                |
| 通知預金               | 50                   | 146                  |
| 定期預金               | 161,320              | 166,916              |
| 定期積金               | 21,642               | 18,154               |
| その他の預金             | 19,452               | 1,586                |
| その他の負債             | 1,460                | 1,155                |
| 未決済為替借             | 100                  | 156                  |
| 未払費用               | 332                  | 284                  |
| 給付補填備金             | 200                  | 56                   |
| 未払法人税等             | 315                  | 120                  |
| 前受収益               | 83                   | 60                   |
| 職員預り金              | 200                  | 204                  |
| リース債務              | 47                   | 134                  |
| 資産除去債務             | 10                   | 10                   |
| 金融派生商品             | —                    | —                    |
| その他の負債             | 169                  | 126                  |
| 賞与引当金              | 166                  | 143                  |
| 役員賞与引当金            | 10                   | 10                   |
| 退職給付引当金            | 670                  | 638                  |
| 役員退職慰労引当金          | 89                   | 77                   |
| 偶発損失引当金            | 150                  | 188                  |
| 睡眠預金払戻損失引当金        | 18                   | 13                   |
| 債務保証               | 1,799                | 1,253                |
| <b>負債の部合計</b>      | <b>313,348</b>       | <b>297,954</b>       |
| (純資産の部)            |                      |                      |
| 出資金                | 740                  | 745                  |
| 普通出資金              | 740                  | 745                  |
| 利益剰余金              | 14,676               | 15,149               |
| 利益準備金              | 735                  | 740                  |
| その他利益剰余金           | 13,940               | 14,408               |
| 特別積立金              | 13,350               | 13,750               |
| 当期末処分剰余金           | 590                  | 658                  |
| 会員勘定合計             | 15,417               | 15,894               |
| その他有価証券評価差額金       | 726                  | 1,105                |
| 評価・換算差額等合計         | 726                  | 1,105                |
| <b>純資産の部合計</b>     | <b>16,144</b>        | <b>17,000</b>        |
| <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>329,492</b>       | <b>314,954</b>       |



## 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目       | 平成22年度                    | 平成23年度                    |
|-----------|---------------------------|---------------------------|
|           | 自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日 | 自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 |
| 経常収益      | 6,134,840                 | 5,597,952                 |
| 資金運用収益    | 4,907,401                 | 4,489,321                 |
| 貸出金利息     | 3,415,162                 | 3,262,676                 |
| 預け金利息     | 470,115                   | 293,336                   |
| コールローン利息  | 1,343                     | 1,596                     |
| 有価証券利息配当金 | 1,000,456                 | 908,033                   |
| その他の受入利息  | 20,323                    | 23,678                    |
| 役務取引等収益   | 478,938                   | 471,263                   |
| 受入為替手数料   | 296,265                   | 289,642                   |
| その他の役務収益  | 182,673                   | 181,620                   |
| その他業務収益   | 725,738                   | 520,103                   |
| 外国為替売買益   | 7,121                     | 6,562                     |
| 国債等債券売却益  | 598,030                   | 499,816                   |
| 国債等債券償還益  | 4,499                     | —                         |
| 金融派生商品収益  | 102,840                   | —                         |
| その他の業務収益  | 13,247                    | 13,723                    |
| その他経常収益   | 22,761                    | 117,265                   |
| 貸倒引当金戻入益  | —                         | —                         |
| 償却債権取立益   | —                         | 46,840                    |
| 株式等売却益    | 198                       | 59,087                    |
| 金銭の信託運用益  | 5,926                     | 2,807                     |
| その他の経常収益  | 16,636                    | 8,529                     |
| 経常費用      | 5,606,123                 | 4,709,321                 |
| 資金調達費用    | 440,874                   | 293,037                   |
| 預金利息      | 352,163                   | 245,085                   |
| 給付補填備金繰入額 | 86,833                    | 43,264                    |
| その他の支払利息  | 1,876                     | 4,687                     |
| 役務取引等費用   | 247,034                   | 249,507                   |
| 支払為替手数料   | 85,613                    | 86,277                    |
| その他の役務費用  | 161,420                   | 163,229                   |
| その他業務費用   | 32,541                    | 205,164                   |
| 国債等債券売却損  | 31,262                    | 190,703                   |
| 国債等債券償却   | —                         | —                         |
| 金融派生商品費用  | —                         | 13,080                    |
| その他の業務費用  | 1,278                     | 1,381                     |
| 経費        | 3,413,851                 | 3,432,377                 |
| 人件費       | 2,180,327                 | 2,140,200                 |
| 物件費       | 1,174,652                 | 1,225,815                 |
| 税金        | 58,871                    | 66,361                    |
| その他経常費用   | 1,471,821                 | 529,233                   |
| 貸倒引当金繰入額  | 1,288,216                 | 372,071                   |
| 貸出金償却     | 90,567                    | 68,375                    |
| 株式等売却損    | 1,581                     | 25,526                    |
| 株式等償却     | 27,996                    | —                         |
| その他の経常費用  | 63,458                    | 63,260                    |

(単位：千円)

| 科 目           | 平成22年度                    | 平成23年度                    |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
|               | 自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日 | 自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 |
| 経常利益          | 528,717                   | 888,631                   |
| 特別利益          | 94,387                    | 274                       |
| 固定資産処分益       | —                         | 274                       |
| 償却債権取立益       | 94,387                    | —                         |
| 特別損失          | 52,147                    | 22,541                    |
| 固定資産処分損       | 3,128                     | 11,940                    |
| 減損損失          | 30,569                    | 10,600                    |
| その他特別損失       | 18,449                    | —                         |
| 税引前当期純利益      | 570,957                   | 866,365                   |
| 法人税、住民税および事業税 | 323,399                   | 131,752                   |
| 法人税等調整額       | △194,858                  | 232,243                   |
| 法人税等合計        | 128,541                   | 363,995                   |
| 当期純利益         | 442,416                   | 502,369                   |
| 前期繰越金         | 147,857                   | 155,700                   |
| 当期末処分剰余金      | 590,273                   | 658,070                   |

資料編  
単体（損益計算書・剰余金処分計算書）

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目         | 平成22年度                    | 平成23年度                    |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
|             | 自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日 | 自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 |
| 当期末処分剰余金    | 590,273                   | 658,070                   |
| 積立金取崩額      | —                         | —                         |
| 剰余金処分額      | 434,572                   | 484,402                   |
| 利益準備金       | 5,071                     | 4,735                     |
| 普通出資に対する配当金 | (年4%) 29,501              | (年4%) 29,667              |
| 特別積立金       | 400,000                   | 450,000                   |
| 繰越金(当期末残高)  | 155,700                   | 173,667                   |

# 資料編 / 単体

## 貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において、信託財産を構成している有価証券の評価は上記2.と同じ方法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年～47年 動産 3年～20年
6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による計算をしております。なお、残存価額については、零としております。
8. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,433百万円であります。
10. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異  
各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を（それぞれ発生翌事業年度から）費用処理
12. 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。  
①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）  
年金資産の額 ..... 1,358,815 百万円  
年金財政計算上の給付債務の額 ..... 1,630,641 百万円  
差引額 ..... △271,826 百万円  
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（自平成23年3月1日至平成23年3月31日） ..... 0.2471%
- ③補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高255,938百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10か月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金50百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
13. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。
14. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
15. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
16. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によるおります。
17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるおります。
18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 ..... 26百万円  
19. 子会社等の株式又は出資金の総額 ..... 10百万円  
20. 子会社等に対する金銭債務総額 ..... 38百万円  
21. 有形固定資産の減価償却累計額 ..... 3,821百万円  
22. 有形固定資産の圧縮記帳額 ..... 109百万円  
23. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
24. 貸出金のうち、破綻先債権額は224百万円、延滞債権額は12,021百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税

法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 貸借対照表の注記

## 32. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

|              | 貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額   |
|--------------|----------|---------|-------|
| (1) 預け金      | 63,120   | 63,594  | 474   |
| (2) 有価証券     |          |         |       |
| 満期保有目的の債券    | 10,501   | 10,568  | 66    |
| その他有価証券      | 78,711   | 78,711  | —     |
| (3) 貸出金(*1)  | 154,998  |         |       |
| 貸倒引当金(*2)    | △3,212   |         |       |
|              | 151,785  | 154,261 | 2,475 |
| 金融資産計        | 304,119  | 307,135 | 3,015 |
| (1) 預金積金(*1) | 294,474  | 294,987 | 513   |
| 金融負債計        | 294,474  | 294,987 | 513   |

(\*1) 貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

## 金融資産

## (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、延長特約付定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については33.から35.に記載しております。

## (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①②以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

## 金融負債

## (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は無リスク利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

| 区 分       | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| 子会社株式(*1) | 10       |
| 非上場株式(*1) | 8        |
| 組合出資金(*2) | 64       |
| 合 計       | 82       |

(\*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

|                   | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|-------------------|---------|-------------|--------------|--------|
| 預け金               | 47,220  | 15,900      | —            | —      |
| 有価証券              |         |             |              |        |
| 満期保有目的の債券         | —       | —           | 9,927        | 600    |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 13,042  | 16,097      | 41,862       | 4,687  |
| 貸出金(*)            | 45,566  | 45,892      | 31,093       | 28,019 |
| 合 計               | 105,828 | 77,889      | 82,882       | 33,306 |

(\*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含まれておりません。

(注4) 有利負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

|         | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------|---------|-------------|--------------|------|
| 預金積金(*) | 263,008 | 31,154      | 34           | 276  |
| 合 計     | 263,008 | 31,154      | 34           | 276  |

(\*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

## 33. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、35.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

|                    | 種 類 | 貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額  |
|--------------------|-----|----------|--------|------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | 599      | 620    | 20   |
|                    | 地方債 | 3,999    | 4,087  | 87   |
|                    | 社債  | 3,181    | 3,240  | 58   |
|                    | その他 | —        | —      | —    |
|                    | 小計  | 7,780    | 7,947  | 167  |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | —        | —      | —    |
|                    | 地方債 | 599      | 598    | △1   |
|                    | 社債  | 921      | 919    | △2   |
|                    | その他 | 1,200    | 1,103  | △96  |
|                    | 小計  | 2,721    | 2,620  | △100 |
| 合 計                |     | 10,501   | 10,568 | 66   |

その他有価証券 (単位:百万円)

|                      | 種 類    | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差 額   |
|----------------------|--------|----------|--------|-------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式     | 161      | 151    | 9     |
|                      | 債券     | 58,501   | 56,880 | 1,620 |
|                      | 国債     | 13,891   | 13,569 | 321   |
|                      | 地方債    | 18,642   | 18,244 | 397   |
|                      | 社債     | 25,967   | 25,066 | 901   |
| その他                  | 3,274  | 2,842    | 432    |       |
| 小計                   | 61,936 | 59,874   | 2,062  |       |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式     | 217      | 229    | △12   |
|                      | 債券     | 12,097   | 12,143 | △45   |
|                      | 国債     | 8,876    | 8,900  | △23   |
|                      | 地方債    | 1,121    | 1,136  | △14   |
|                      | 社債     | 2,098    | 2,106  | △7    |
| その他                  | 4,460  | 4,961    | △501   |       |
| 小計                   | 16,774 | 17,334   | △559   |       |
| 合 計                  |        | 78,711   | 77,209 | 1,502 |

## 34. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

|     | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| 株式  | 430    | 55      | △16     |
| 債券  | 23,418 | 477     | △190    |
| 国債  | 1,558  | 60      | —       |
| 地方債 | 10,501 | 185     | —       |
| 社債  | 11,358 | 232     | △190    |
| その他 | 150    | 25      | △8      |
| 合 計 | 23,999 | 558     | △216    |

## 35. 減損処理を行う有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることのなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。

## 36. 満期保有目的の金銭的信託

貸借対照表計上額 300百万円

## 37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,929百万円であります。これらすべて原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するもののため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 38. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

|             |         |
|-------------|---------|
| 退職給付債務      | △644百万円 |
| 未積立退職給付債務   | △644    |
| 未認識数理計算上の差異 | 6       |
| 退職給付引当金     | △638    |

# 資料編 / 単体

## 貸借対照表の注記

39. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

|                                                              |          |
|--------------------------------------------------------------|----------|
| 繰延税金資産                                                       |          |
| 貸倒引当金                                                        | 1,008百万円 |
| 有価証券評価損                                                      | 601      |
| 退職給付引当金                                                      | 178      |
| 減価償却費                                                        | 110      |
| 役員退職慰労引当金                                                    | 21       |
| その他                                                          | 172      |
| 繰延税金資産小計                                                     | 2,092    |
| 評価性引当額                                                       | △155     |
| 繰延税金資産合計                                                     | 1,936    |
| 繰延税金負債                                                       |          |
| その他有価証券評価差額金                                                 | △397     |
| 繰延税金負債合計                                                     | △397     |
| 繰延税金資産の純額                                                    | 1,539    |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |          |
| 法定実効税率                                                       | 30.6%    |
| (調整)                                                         |          |
| 評価性引当額                                                       | △13.0    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                                         | △1.1     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                                           | 1.0      |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正                                         | 24.4     |
| その他                                                          | 0.1      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                                            | 42.1     |

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は167百万円減少し、その他有価証券評価差額金は43百万円増加し、法人税等調整額は211百万円増加しております。

40. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

41. 表示方法の変更

建設仮勘定について、従来、貸借対照表上、「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「建設仮勘定」として表示しております。

## 役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 平成23年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

| 区分          | 支払総額 |
|-------------|------|
| 対象役員に対する報酬等 | 145  |

(注) 1. 対象役員に該当する理事は9名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」117百万円、「賞与」9百万円、「退職慰労金」19百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者はいいます。なお、平成23年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成23年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、平成23年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成23年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

## 損益計算書の注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

|                                                          |          |
|----------------------------------------------------------|----------|
| 2. 子会社との取引による収益総額                                        | 2,902千円  |
| 子会社との取引による費用総額                                           | 61,603千円 |
| 3. 出資1口当たり当期純利益金額                                        | 337円96銭  |
| 4. その他経常費用には信用保証協会への負担金の支払いに備えるための費用処理額24,430千円を含んでおります。 |          |

## 監査法人による監査

平成22年度及び23年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

## 理事長による確認

平成23年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成24年6月20日

富士信用金庫  
理事長

小滝勝昭

## 最近5年間の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

| 科目種類                 | 平成19年度      | 平成20年度      | 平成21年度      | 平成22年度      | 平成23年度      |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常収益                 | 5,922,148   | 6,083,275   | 5,884,375   | 6,134,840   | 5,597,952   |
| 経常利益                 | 419,769     | △4,286,803  | 704,512     | 528,717     | 888,631     |
| 業務純益                 | 1,082,133   | △2,207,885  | 1,413,357   | 1,799,693   | 1,677,476   |
| 当期純利益                | 275,181     | △3,286,304  | 716,842     | 442,416     | 502,369     |
| 出資総額                 | 727,407     | 732,547     | 735,863     | 740,934     | 745,669     |
| 出資総口数(口)             | 1,454,814   | 1,465,094   | 1,471,726   | 1,481,868   | 1,491,339   |
| 純資産額                 | 16,184,601  | 13,385,905  | 15,901,995  | 16,144,021  | 17,000,008  |
| 総資産額                 | 285,236,988 | 291,947,933 | 298,216,268 | 329,492,246 | 314,954,674 |
| 預金積金残高               | 262,896,531 | 273,195,700 | 277,336,676 | 308,983,051 | 294,474,117 |
| 貸出金残高                | 139,695,756 | 151,119,004 | 151,145,488 | 154,267,215 | 154,998,252 |
| 有価証券残高               | 74,722,851  | 76,419,546  | 74,587,665  | 72,572,449  | 89,295,821  |
| 単体自己資本比率             | 13.35%      | 11.97%      | 13.56%      | 13.48%      | 14.56%      |
| 普通出資に対する配当金(出資1口当たり) | 20円         | 20円         | 20円         | 20円         | 20円         |
| 職員数                  | 297人        | 309人        | 306人        | 310人        | 302人        |

## 経費の内訳

(単位：百万円)

| 項目            | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------------|--------|--------|
| 人件費           | 2,180  | 2,140  |
| 報酬給与手当        | 1,563  | 1,553  |
| 退職給付費用        | 225    | 220    |
| その他           | 391    | 366    |
| 物件費           | 1,174  | 1,225  |
| 事務費           | 500    | 481    |
| うち旅費・交通費      | 3      | 3      |
| うち通信費         | 30     | 25     |
| うち事務機械賃借料     | 2      | 1      |
| うち事務委託費       | 364    | 361    |
| 固定資産費         | 190    | 209    |
| うち土地建物賃借料     | 13     | 12     |
| うち保全管理費       | 134    | 131    |
| 事業費           | 119    | 130    |
| うち広告宣伝費       | 51     | 70     |
| うち交際費・寄贈費・諸会費 | 40     | 34     |
| 人事厚生費         | 39     | 31     |
| 有形固定資産償却      | 91     | 130    |
| 無形固定資産償却      | 5      | 5      |
| 預金保険料         | 227    | 237    |
| 税金            | 58     | 66     |
| 合計            | 3,413  | 3,432  |

## 業務粗利益

(単位：千円)

| 項目       | 平成22年度    | 平成23年度    |
|----------|-----------|-----------|
| 資金運用収支   | 4,467,118 | 4,196,583 |
| 資金運用収益   | 4,907,401 | 4,489,321 |
| 資金調達費用   | 440,874   | 293,037   |
| 役務取引等収支  | 231,903   | 221,755   |
| 役務取引等収益  | 478,938   | 471,263   |
| 役務取引等費用  | 247,034   | 249,507   |
| その他の業務収支 | 693,197   | 314,938   |
| その他の業務収益 | 725,738   | 520,103   |
| その他の業務費用 | 32,541    | 205,164   |
| 業務粗利益    | 5,392,220 | 4,733,277 |
| 業務粗利益率   | 1.86%     | 1.55%     |

## 総資産当期純利益率

| 項目        | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率  | 0.17%  | 0.28%  |
| 総資産当期純利益率 | 0.14%  | 0.16%  |

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$

# 資料編 / 単体

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

| 項目       | 平成22年度  |       |       | 平成23年度  |       |       |
|----------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
|          | 平均残高    | 利息    | 利回り   | 平均残高    | 利息    | 利回り   |
| 資金運用勘定   | 296,766 | 4,907 | 1.69% | 303,627 | 4,489 | 1.47% |
| うち貸出金    | 150,639 | 3,415 | 2.26% | 151,738 | 3,262 | 2.15% |
| うち預け金    | 69,071  | 470   | 0.76% | 73,807  | 293   | 0.39% |
| うちコールローン | 478     | 1     | 0.28% | 504     | 1     | 0.31% |
| うち有価証券   | 75,620  | 1,000 | 1.32% | 76,620  | 908   | 1.18% |
| 資金調達勘定   | 285,495 | 440   | 0.15% | 291,523 | 292   | 0.10% |
| うち預金積金   | 285,672 | 438   | 0.15% | 291,484 | 288   | 0.09% |
| うち借入金    | —       | —     | —     | —       | —     | —     |

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(22年度171百万円、23年度163百万円)、資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(22年度394百万円、23年度300百万円)及び利息(22年度0百万円、23年度0百万円)をそれぞれ控除して表示してあります。

## 利鞘

| 区分      | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|
| 資金運用利回  | 1.69%  | 1.47%  |
| 資金調達原価率 | 1.33%  | 1.26%  |
| 総資金利鞘   | 0.36%  | 0.21%  |

## 受取支払利息の分析

(単位：千円)

| 項目       | 平成22年度  |          |          | 平成23年度  |          |          |
|----------|---------|----------|----------|---------|----------|----------|
|          | 残高による増減 | 利率による増減  | 純増減      | 残高による増減 | 利率による増減  | 純増減      |
| 受取利息     | 189,440 | △370,561 | △181,121 | 101,448 | △519,528 | △418,079 |
| うち貸出金    | △54,327 | △107,653 | △161,980 | 23,620  | △176,106 | △152,486 |
| うち預け金    | 100,183 | △131,045 | △30,861  | 18,821  | △195,600 | △176,779 |
| うちコールローン | 129     | △716     | △587     | 82      | 171      | 253      |
| うち有価証券   | △13,839 | 5,830    | △8,008   | 11,845  | △104,267 | △92,422  |
| 支払利息     | 16,572  | △212,084 | △195,512 | 6,052   | △153,597 | △147,544 |
| うち預金積金   | 16,299  | △213,333 | △197,034 | 5,749   | △156,397 | △150,648 |
| うち借入金    | —       | —        | —        | —       | —        | —        |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 役務取引の状況

(単位：千円)

| 項目          | 平成22年度  | 平成23年度  |
|-------------|---------|---------|
| 役務取引等収益     | 478,938 | 471,263 |
| 受入為替手数料     | 296,265 | 289,642 |
| その他の受入手数料   | 182,673 | 181,620 |
| その他の役務取引等収益 | —       | —       |
| 役務取引等費用     | 247,034 | 249,507 |
| 支払為替手数料     | 85,613  | 86,277  |
| その他の支払手数料   | 2,780   | 2,890   |
| その他の役務取引等費用 | 158,640 | 160,339 |

## その他業務利益の内訳

(単位：千円)

| 項目       | 平成22年度  | 平成23年度  |
|----------|---------|---------|
| その他業務収益  | 725,738 | 520,103 |
| 外国為替売買益  | 7,121   | 6,562   |
| 国債等債券売却益 | 598,030 | 499,816 |
| 国債等債券償還益 | 4,499   | —       |
| 金融派生商品収益 | 102,840 | —       |
| その他の業務収益 | 13,247  | 13,723  |
| その他業務費用  | 32,541  | 205,164 |
| 外国為替売買損  | —       | —       |
| 国債等債券売却損 | 31,262  | 190,703 |
| 国債等債券償還損 | —       | —       |
| 国債等債券償却  | —       | —       |
| 金融派生商品費用 | —       | 13,080  |
| その他の業務費用 | 1,278   | 1,381   |
| その他業務利益  | 693,197 | 314,938 |

## 退職給付会計

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫においては、企業型年金（確定拠出年金）と退職一時金制度を採用しています。

また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| 区分                     | 金額      |         |
|------------------------|---------|---------|
|                        | 平成22年度  | 平成23年度  |
| 退職給付債務(A)              | 654,853 | 644,455 |
| 年金資産(B)                | —       | —       |
| 前払年金費用(C)              | —       | —       |
| 未認識過去勤務債務(D)           | —       | —       |
| 未認識数理計算上の差異(E)         | △15,377 | 6,270   |
| その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F) | —       | —       |
| 退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)   | 670,230 | 638,185 |

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| 区分                 | 金額      |         |
|--------------------|---------|---------|
|                    | 平成22年度  | 平成23年度  |
| 勤務費用               | 204,711 | 202,190 |
| 利息費用               | 13,270  | 13,097  |
| 期待運用収益(△)          | —       | —       |
| 過去勤務債務の費用処理額       | —       | —       |
| 数理計算上の差異の費用処理額     | 7,845   | 4,824   |
| 会計基準変更時差異の費用処理額    | —       | —       |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | —       | —       |
| 退職給付費用(計)          | 225,827 | 220,112 |

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

| 区分                | 摘要                                               |        |
|-------------------|--------------------------------------------------|--------|
|                   | 平成22年度                                           | 平成23年度 |
| (1)割引率            | 2.00%                                            | 2.00%  |
| (2)退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準                                           |        |
| (3)数理計算上の差異の処理年数  | 10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する) |        |

## 有価証券に関する指標

### 1. 商品有価証券平均残高

該当ございません

### 2. 有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

|      |   | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------|---|--------|--------|
| 国債   | 債 | 16,176 | 14,145 |
| 地方債  | 債 | 15,288 | 22,578 |
| 短期社債 | 債 | —      | —      |
| 社債   | 債 | 32,747 | 29,280 |
| 株式   | 債 | 458    | 482    |
| 外国証券 | 債 | 8,770  | 8,011  |
| 投資信託 | 債 | 1,696  | 1,648  |
| その他  | 債 | 482    | 473    |
| 合計   | 債 | 75,620 | 76,620 |

### 3. 預証率の期末値及び期中平均値

|         | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|
| 期末預証率   | 23.48% | 30.32% |
| 期中平均預証率 | 26.47% | 26.28% |

## 有価証券の残存期間別残高

### 平成22年度

(単位：百万円)

|      | 1年以下  | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超  | 期間の定め<br>のないもの | 合計     |
|------|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|----------------|--------|
| 国債   | 3,515 | 978         | 161         | 2,930       | 6,153        | 208   | —              | 13,948 |
| 地方債  | 604   | 2,679       | 1,206       | 903         | 12,903       | 93    | —              | 18,389 |
| 社債   | 3,178 | 6,371       | 2,131       | 3,901       | 13,452       | —     | 509            | 29,544 |
| 株式   | —     | —           | —           | —           | —            | —     | 470            | 470    |
| 外国証券 | 101   | 1,283       | —           | 389         | 989          | 4,892 | —              | 7,656  |
| その他  | —     | 309         | 61          | 425         | —            | —     | 1,765          | 2,562  |

### 平成23年度

(単位：百万円)

|      | 1年以下  | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超  | 期間の定め<br>のないもの | 合計     |
|------|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|----------------|--------|
| 国債   | 7,939 | 44          | 769         | 4,853       | 9,549        | 211   | —              | 23,367 |
| 地方債  | 1,732 | 1,525       | 4,491       | 3,390       | 13,139       | 82    | —              | 24,362 |
| 社債   | 2,323 | 4,016       | 4,380       | 8,489       | 12,444       | —     | 515            | 32,170 |
| 株式   | —     | —           | —           | —           | —            | —     | 396            | 396    |
| 外国証券 | 799   | 466         | 185         | 200         | 700          | 4,337 | —              | 6,689  |
| その他  | 232   | 143         | 184         | 231         | —            | —     | 1,517          | 2,309  |

# 資料編 / 単体

## 有価証券等に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

### 【有価証券】

#### 1. 売買目的有価証券

該当ございません

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

|                    | 種 類   | 平成22年度   |       |        | 平成23年度   |       |      |
|--------------------|-------|----------|-------|--------|----------|-------|------|
|                    |       | 貸借対照表計上額 | 時 価   | 差 額    | 貸借対照表計上額 | 時 価   | 差 額  |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国 債   | —        | —     | —      | 599      | 620   | 20   |
|                    | 地 方 債 | 300      | 301   | 1      | 3,999    | 4,087 | 87   |
|                    | 社 債   | 199      | 199   | 0      | 3,181    | 3,240 | 58   |
|                    | そ の 他 | —        | —     | —      | —        | —     | —    |
|                    | 小 計   | 499      | 500   | 1      | 7,780    | 7,947 | 167  |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国 債   | 299      | 299   | 0      | —        | —     | —    |
|                    | 地 方 債 | 999      | 995   | △4     | 599      | 598   | △1   |
|                    | 社 債   | 198      | 198   | 0      | 921      | 919   | △2   |
|                    | そ の 他 | 1,200    | 1,060 | △139   | 1,200    | 1,103 | △96  |
|                    | 小 計   | 2,697    | 2,553 | △144   | 2,721    | 2,620 | △100 |
| 合 計                | 3,197 | 3,054    | △142  | 10,501 | 10,568   | 66    |      |

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

|                      | 種 類     | 平成22年度   |        |        | 平成23年度   |        |       |
|----------------------|---------|----------|--------|--------|----------|--------|-------|
|                      |         | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差 額    | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差 額   |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式 債 券 | 237      | 194    | 43     | 161      | 151    | 9     |
|                      | 国 債     | 41,482   | 40,101 | 1,380  | 58,501   | 56,880 | 1,620 |
|                      | 地 方 債   | 7,018    | 6,767  | 250    | 13,891   | 13,569 | 321   |
|                      | 社 債     | 10,398   | 10,111 | 287    | 18,642   | 18,244 | 397   |
|                      | そ の 他   | 24,065   | 23,222 | 842    | 25,967   | 25,066 | 901   |
|                      | 小 計     | 4,111    | 3,646  | 465    | 3,274    | 2,842  | 432   |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 債 券 | 45,831   | 43,942 | 1,889  | 61,936   | 59,874 | 2,062 |
|                      | 国 債     | 214      | 226    | △12    | 217      | 229    | △12   |
|                      | 地 方 債   | 18,402   | 18,673 | △271   | 12,097   | 12,143 | △45   |
|                      | 社 債     | 6,630    | 6,698  | △68    | 8,876    | 8,900  | △23   |
|                      | そ の 他   | 6,691    | 6,812  | △120   | 1,121    | 1,136  | △14   |
|                      | 小 計     | 5,080    | 5,162  | △82    | 2,098    | 2,106  | △7    |
| 合 計                  | 4,843   | 5,458    | △614   | 4,460  | 4,961    | △501   |       |
| 合 計                  | 23,460  | 24,358   | △898   | 16,774 | 17,334   | △559   |       |
| 合 計                  | 69,292  | 68,300   | 991    | 78,711 | 77,209   | 1,502  |       |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

#### 4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ございません

#### 5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

| 区分            | 平成22年度   |     | 平成23年度   |     |
|---------------|----------|-----|----------|-----|
|               | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 社 会 社 株 式 債 券 | —        | —   | —        | —   |
| 子 上 場 株 式 債 券 | 10       | 10  | 10       | 10  |
| 非 上 場 株 式 債 券 | 8        | 8   | 8        | 8   |
| 組 合 出 資 金     | 64       | 64  | 64       | 64  |
| 合 計           | 82       | 82  | 82       | 82  |

### 【金銭の信託】

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

|                      | 平成22年度 | 平成23年度 |
|----------------------|--------|--------|
| 貸借対照表計上額             | 300    | 300    |
| 時 価                  | 299    | 299    |
| 差 額                  | △0     | △0     |
| うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | —      | —      |
| うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 0      | 0      |

(注)「うち時価貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳です。

#### 3. その他の金銭の信託

該当ございません

### 【デリバティブ取引】

該当ございません



## 預金・貸出金

## 常勤役員一人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

| 項目    | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------|--------|--------|
| 預金残高  | 971    | 949    |
| 貸出金残高 | 485    | 499    |

## 1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

| 項目    | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------|--------|--------|
| 預金残高  | 13,434 | 12,803 |
| 貸出金残高 | 6,707  | 6,739  |

## 預貸率

(単位：百万円)

| 項目        | 平成22年度  | 平成23年度  |
|-----------|---------|---------|
| 貸出金(A)    | 154,267 | 154,998 |
| 預金(B)     | 308,983 | 294,474 |
| 預貸率 (A/B) | 49.92%  | 52.63%  |
| 期中平均      | 52.73%  | 52.05%  |

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

| 科目     | 平成22年度  |        | 平成23年度  |        |
|--------|---------|--------|---------|--------|
|        | 残高      | 構成比    | 残高      | 構成比    |
| 当座預金   | 7,467   | 2.41   | 6,409   | 2.17   |
| 普通預金   | 95,808  | 31.00  | 98,266  | 33.37  |
| 貯蓄預金   | 3,633   | 1.17   | 3,387   | 1.15   |
| 通知預金   | 50      | 0.01   | 146     | 0.04   |
| 定期預金   | 161,469 | 52.25  | 167,058 | 56.73  |
| 定期積金   | 21,642  | 7.00   | 18,154  | 6.16   |
| その他の預金 | 18,910  | 6.12   | 1,052   | 0.35   |
| 合計     | 308,983 | 100.00 | 294,474 | 100.00 |

(注)外貨普通預金は普通預金に、外貨定期預金は定期預金に含めております。

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

| 科目     | 平成22年度  |        | 平成23年度  |        |
|--------|---------|--------|---------|--------|
|        | 残高      | 構成比    | 残高      | 構成比    |
| 当座預金   | 4,253   | 1.48   | 4,190   | 1.43   |
| 普通預金   | 90,743  | 31.76  | 95,574  | 32.78  |
| 貯蓄預金   | 3,786   | 1.32   | 3,556   | 1.22   |
| 通知預金   | 50      | 0.01   | 50      | 0.01   |
| 定期預金   | 161,212 | 56.43  | 167,199 | 57.36  |
| 定期積金   | 20,905  | 7.31   | 18,147  | 6.22   |
| その他の預金 | 4,719   | 1.65   | 2,766   | 0.94   |
| 合計     | 285,672 | 100.00 | 291,484 | 100.00 |

(注)外貨普通預金は普通預金に、外貨定期預金は定期預金に含めております。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

| 科目   | 平成22年度  |        | 平成23年度  |        |
|------|---------|--------|---------|--------|
|      | 残高      | 構成比    | 残高      | 構成比    |
| 個人   | 241,937 | 78.30  | 247,467 | 84.04  |
| 法人   | 47,339  | 15.32  | 43,609  | 14.81  |
| 金融機関 | 275     | 0.09   | 364     | 0.12   |
| 公金   | 19,432  | 6.29   | 3,032   | 1.03   |
| 合計   | 308,983 | 100.00 | 294,474 | 100.00 |

## 預金流動性区分別平均残高

(単位：百万円)

| 区分         | 平成22年度  | 平成23年度  |
|------------|---------|---------|
| 流動性預金      | 98,834  | 103,372 |
| うち有利息預金    | 91,224  | 95,588  |
| 定期性預金      | 182,118 | 185,346 |
| うち固定金利定期預金 | 161,167 | 167,152 |
| うち変動金利定期預金 | 45      | 46      |
| その他        | 4,719   | 2,766   |
| 合計         | 285,672 | 291,484 |

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 【固定金利定期預金】預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 【変動金利定期預金】預入期間中の市場金利の変動に応じて利率が変動する定期預金  
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 定期預金残高

(単位：百万円)

| 区分       | 平成22年度  | 平成23年度  |
|----------|---------|---------|
| 定期預金     | 161,469 | 167,058 |
| 固定金利定期預金 | 161,424 | 167,008 |
| 変動金利定期預金 | 45      | 50      |
| その他      | 0       | —       |

(注)外貨定期預金を含めております。

## 財形貯蓄預金

(単位：百万円)

| 科目     | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------|--------|--------|
| 財形貯蓄預金 | 449    | 409    |

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

| 科目   | 平成22年度  | 平成23年度  |
|------|---------|---------|
| 手形貸付 | 5,843   | 4,906   |
| 証書貸付 | 128,349 | 130,428 |
| 当座貸越 | 16,162  | 15,344  |
| 割引手形 | 3,911   | 4,318   |
| 合計   | 154,267 | 154,998 |

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

| 科目   | 平成22年度  | 平成23年度  |
|------|---------|---------|
| 手形貸付 | 5,366   | 5,319   |
| 証書貸付 | 128,071 | 128,800 |
| 当座貸越 | 13,410  | 13,813  |
| 割引手形 | 3,791   | 3,804   |
| 合計   | 150,639 | 151,738 |

## 貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

| 区分     | 平成22年度  | 平成23年度  |
|--------|---------|---------|
| 貸出金    | 154,267 | 154,998 |
| うち変動金利 | 106,431 | 105,787 |
| うち固定金利 | 47,835  | 49,210  |

# 資料編 / 単体

## 貸出金

### 貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

| 業種区分            | 貸出先数   |        | 貸出金残高   |         | 構成比    |        |
|-----------------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|
|                 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成22年度 | 平成23年度 |
| 製造業             | 489    | 470    | 28,720  | 28,211  | 18.61  | 18.20  |
| 農業・林業           | 20     | 16     | 453     | 441     | 0.29   | 0.28   |
| 漁業              | —      | —      | —       | —       | —      | —      |
| 鉱業・採石業・砂利採取業    | 1      | 1      | 24      | 3       | 0.01   | 0.00   |
| 建設業             | 561    | 544    | 16,731  | 16,137  | 10.84  | 10.41  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 9      | 9      | 116     | 105     | 0.07   | 0.06   |
| 情報通信業           | 1      | 1      | 34      | 33      | 0.02   | 0.02   |
| 運輸業・郵便業         | 104    | 102    | 8,546   | 9,362   | 5.53   | 6.04   |
| 卸売業・小売業         | 408    | 374    | 9,804   | 10,050  | 6.35   | 6.48   |
| 金融業・保険業         | 9      | 9      | 2,049   | 2,195   | 1.32   | 1.41   |
| 不動産業            | 241    | 252    | 16,943  | 17,524  | 10.98  | 11.30  |
| 物品賃貸業           | 6      | 6      | 624     | 538     | 0.40   | 0.34   |
| 学術研究・専門・技術サービス業 | 29     | 25     | 544     | 506     | 0.35   | 0.32   |
| 宿泊業             | 9      | 9      | 361     | 316     | 0.23   | 0.20   |
| 飲食業             | 167    | 156    | 2,769   | 2,503   | 1.79   | 1.61   |
| 生活関連サービス業・娯楽業   | 96     | 101    | 3,201   | 3,331   | 2.07   | 2.14   |
| 教育・学習支援業        | 13     | 13     | 541     | 654     | 0.35   | 0.42   |
| 医療・福祉           | 65     | 62     | 5,601   | 5,390   | 3.63   | 3.47   |
| その他のサービス        | 214    | 213    | 5,666   | 5,845   | 3.67   | 3.77   |
| 国・地方公共団体等       | 2      | 2      | 10,849  | 11,308  | 7.03   | 7.29   |
| 個人              | 8,982  | 8,666  | 40,680  | 40,536  | 26.36  | 26.15  |
| その他             | —      | —      | —       | —       | —      | —      |
| 合計              | 11,426 | 11,031 | 154,267 | 154,998 | 100.00 | 100.00 |

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

| 科目          | 平成22年度  | 平成23年度  |
|-------------|---------|---------|
| 当金庫預金積金     | 4,147   | 3,774   |
| 有価証券        | 54      | 16      |
| 不動産         | —       | —       |
| 不動産         | 35,445  | 34,841  |
| その他         | —       | 11      |
| 小計          | 39,647  | 38,643  |
| 信用保証協会・信用保険 | 40,655  | 40,020  |
| 保証          | 51,764  | 52,731  |
| 信用          | 22,200  | 23,602  |
| 合計          | 154,267 | 154,998 |

### 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

| 科目          | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------------|--------|--------|
| 当金庫預金積金     | 22     | 35     |
| 有価証券        | —      | —      |
| 不動産         | —      | —      |
| 不動産         | 545    | 276    |
| その他         | —      | —      |
| 小計          | 567    | 311    |
| 信用保証協会・信用保険 | 20     | 17     |
| 保証          | 1,211  | 924    |
| 信用          | —      | —      |
| 合計          | 1,799  | 1,253  |

### 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

| 区分   | 平成22年度  |       | 平成23年度  |       |
|------|---------|-------|---------|-------|
|      | 残高      | 構成比   | 残高      | 構成比   |
| 運転資金 | 87,197  | 56.5  | 87,220  | 56.3  |
| 設備資金 | 67,069  | 43.5  | 67,777  | 43.7  |
| 合計   | 154,267 | 100.0 | 154,998 | 100.0 |

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

| 科目      | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|
| 消費者ローン  | 40,680 | 40,536 |
| うち住宅ローン | 33,852 | 34,111 |

### 貸出金償却額

(単位:千円)

| 科目     | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | 90,567 | 68,375 |

## 債権の状況

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当金庫では、経営の健全性、透明性を皆様にご理解いただくため、信用金庫法に基づくリスク管理債権の開示及び金融再生法による資産査定状況について開示を行っております。

## 【リスク管理債権の引当・保全状況】

(単位：百万円)

| 区分        |        | 残高<br>(A) | 担保・保証<br>(B) | 貸倒引当金<br>(C) | 保全率       |
|-----------|--------|-----------|--------------|--------------|-----------|
|           |        |           |              |              | (B+C) / A |
| 破綻先債権     | 平成22年度 | 592       | 542          | 49           | 100.00%   |
|           | 平成23年度 | 224       | 181          | 43           | 100.00%   |
| 延滞債権      | 平成22年度 | 11,136    | 7,902        | 1,974        | 88.68%    |
|           | 平成23年度 | 12,021    | 8,460        | 2,648        | 92.41%    |
| 3か月以上延滞債権 | 平成22年度 | 72        | 29           | 6            | 48.71%    |
|           | 平成23年度 | 26        | 25           | 1            | 100.00%   |
| 貸出条件緩和債権  | 平成22年度 | 343       | 107          | 30           | 39.97%    |
|           | 平成23年度 | 468       | 171          | 25           | 41.90%    |
| 合 計       | 平成22年度 | 12,145    | 8,581        | 2,059        | 87.62%    |
|           | 平成23年度 | 12,741    | 8,838        | 2,718        | 90.70%    |

平成24年3月末のリスク管理債権の合計は12,741百万円で、総貸出額全体(154,998百万円)に占める割合は8.22%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって90.70%カバーされています。

この他、出資金、利益準備金や特別積立金等の自己資本額は16,242百万円(前期比294百万円増)に達し、自己資本比率は14.56%(前期比1.08ポイント増)となり、資産内容の健全性は十分確保されています。

## 【「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」の引当状況】

(単位：百万円)

| 区分      |        | 期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額 |        | 期末残高  | 適 要           |
|---------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|---------------|
|         |        |       |       | 目的使用  | その他    |       |               |
| 一般貸倒引当金 | 平成22年度 | 677   | 888   | —     | ※677   | 888   | ※洗替による取崩額     |
|         | 平成23年度 | 888   | 542   | —     | ※888   | 542   | ※洗替による取崩額     |
| 個別貸倒引当金 | 平成22年度 | 1,183 | 2,069 | 190   | ※992   | 2,069 | ※主として税法による取崩額 |
|         | 平成23年度 | 2,069 | 2,736 | 50    | ※2,019 | 2,736 | ※主として税法による取崩額 |
| 合 計     | 平成22年度 | 1,861 | 2,958 | 190   | 1,670  | 2,958 |               |
|         | 平成23年度 | 2,958 | 3,279 | 50    | 2,907  | 3,279 |               |

## 【金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況】

(単位：百万円)

| 区分                    |        | 開示残高<br>(a) | 保全額<br>(b) | 担保保証による<br>回収見込額<br>(c) | 貸倒引当金<br>(d) | 保全率     | 引当率       |
|-----------------------|--------|-------------|------------|-------------------------|--------------|---------|-----------|
|                       |        |             |            |                         |              | (b)/(a) | (d)/(a-c) |
| 金融再生法上の<br>不良債権       | 平成22年度 | 12,263      | 10,709     | 8,603                   | 2,106        | 87.33%  | 57.55%    |
|                       | 平成23年度 | 12,810      | 11,608     | 8,845                   | 2,763        | 90.61%  | 69.68%    |
| 破産更生債権及び<br>これらに準ずる債権 | 平成22年度 | 1,901       | 1,901      | 1,416                   | 485          | 100.00% | 100.00%   |
|                       | 平成23年度 | 3,095       | 3,095      | 1,937                   | 1,157        | 100.00% | 100.00%   |
| 危険債権                  | 平成22年度 | 9,945       | 8,635      | 7,050                   | 1,584        | 86.82%  | 54.74%    |
|                       | 平成23年度 | 9,220       | 8,289      | 6,709                   | 1,579        | 89.90%  | 62.91%    |
| 要管理債権                 | 平成22年度 | 416         | 172        | 136                     | 36           | 41.50%  | 13.02%    |
|                       | 平成23年度 | 495         | 224        | 197                     | 26           | 45.28%  | 8.88%     |
| 正 常 債 権               | 平成22年度 | 143,912     |            |                         |              |         |           |
|                       | 平成23年度 | 143,617     |            |                         |              |         |           |
| 合 計                   | 平成22年度 | 156,176     |            |                         |              |         |           |
|                       | 平成23年度 | 156,428     |            |                         |              |         |           |

平成24年3月末の金融再生法開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計は12,810百万円で、債権全体に占める割合は8.18%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって90.61%カバーされています。

## ●用語の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
  - 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
  - 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
  - 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
  - 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
  - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
  - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
  - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

## ●用語の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

# 資料編 / 単体

証券業務、国際業務、その他業務

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

| 科目 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|----|--------|--------|
| 国債 | 464    | 376    |

## 公共債引受額

(単位：百万円)

| 科目    | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------|--------|--------|
| 地方債   | 190    | 209    |
| 政府保証債 | 197    | 195    |
| 合計    | 387    | 404    |

## 外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

| 区分    | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------|--------|--------|
| 仕向為替  | 8,982  | 11,341 |
| 被仕向為替 | 5,351  | 6,920  |

## 代理業務貸付残高の内訳

(単位：百万円)

| 受託金融機関     | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------------|--------|--------|
| 信金中央金庫     | 1,662  | 1,100  |
| 日本政策金融公庫   | 115    | 96     |
| 住宅金融支援機構   | 3,294  | 2,803  |
| 年金資金運用基金   | 151    | 133    |
| 商工組合中央金庫   | 9      | 23     |
| 中小企業基盤整備機構 | 82     | 66     |
| 合計         | 5,315  | 4,223  |

## 出資金

| 項目    |    | 平成23年3月31日現在 | 平成24年3月31日現在 |
|-------|----|--------------|--------------|
|       |    | 個人           | 21,733人      |
| 会 員 数 | 法人 | 2,712人       | 2,685人       |
|       | 合計 | 24,445人      | 24,558人      |
|       | 個人 | 556,639千円    | 564,014千円    |
| 出 資 金 | 法人 | 184,295千円    | 181,655千円    |
|       | 合計 | 740,934千円    | 745,669千円    |

## 公社債ディーリング実績

該当ございません

## 先物取引の時価情報

該当ございません

## オプション取引の時価情報

該当ございません

## 外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

| 区分      | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|
| 外貨建資産残高 | 6,531  | 6,509  |

## 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

| 区分    | 平成22年度 |         | 平成23年度  |         |         |
|-------|--------|---------|---------|---------|---------|
|       | 件数     | 金額      | 件数      | 金額      |         |
| 送金・振込 | 仕向     | 532,438 | 236,436 | 395,243 | 193,690 |
|       | 被仕向    | 450,288 | 220,101 | 475,218 | 209,782 |
| 代金取立  | 仕向     | 5,882   | 8,988   | 5,758   | 9,114   |
|       | 被仕向    | 5,156   | 5,716   | 4,609   | 5,077   |

## 自己資本の充実の状況等について

## 定量的な開示事項

## 自己資本の構成に関する事項

| 項目                                                     | (単位：百万円) |         |
|--------------------------------------------------------|----------|---------|
|                                                        | 平成22年度   | 平成23年度  |
| (自己資本)                                                 |          |         |
| 出資金                                                    | 740      | 745     |
| 資本準備金                                                  | —        | —       |
| その他資本剰余金                                               | —        | —       |
| 利益準備金                                                  | 740      | 745     |
| 特別積立金                                                  | 13,750   | 14,200  |
| 次期繰越金                                                  | 155      | 173     |
| その他有価証券の評価差損                                           | —        | —       |
| 基本的項目(TierI)計(A)                                       | 15,387   | 15,865  |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                          | —        | —       |
| 一般貸倒引当金                                                | 888      | 542     |
| 負債性資本調達手段等                                             | —        | —       |
| 補完的項目不算入額(△)                                           | 149      | —       |
| 補完的項目(TierII)計(B)                                      | 738      | 542     |
| 自己資本総額 [(A)+(B)](C)                                    | 16,126   | 16,407  |
| 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                | 2,694    | 2,844   |
| 負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの                                    | —        | —       |
| 期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの                           | 1,950    | 2,100   |
| 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つO/Sリップス | 178      | 165     |
| 控除項目不算入額(△)                                            | 2,694    | 2,844   |
| 控除項目計(D)                                               | 178      | 165     |
| 自己資本額 [(C)-(D)](E)                                     | 15,947   | 16,242  |
| (リスク・アセット等)                                            |          |         |
| 資産(オン・バランス項目)                                          | 107,745  | 101,566 |
| オフ・バランス取引等項目                                           | 1,339    | 968     |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額                              | 9,140    | 8,944   |
| リスク・アセット等計(F)                                          | 118,224  | 111,480 |
| 単体Tier1比率(A/F)                                         | 13.01%   | 14.23%  |
| 単体自己資本比率(E/F)                                          | 13.48%   | 14.56%  |

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## 自己資本の充実度に関する事項

|                                            | (単位：百万円) |         |          |         |
|--------------------------------------------|----------|---------|----------|---------|
|                                            | 平成22年度   |         | 平成23年度   |         |
|                                            | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| イ、信用リスクアセット・所要自己資本の額合計                     | 109,084  | 4,363   | 102,535  | 4,101   |
| ① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー            | 107,745  | 4,309   | 101,566  | 4,062   |
| 現金                                         | —        | —       | —        | —       |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                           | —        | —       | —        | —       |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                            | —        | —       | —        | —       |
| 国際決済銀行等向け                                  | —        | —       | —        | —       |
| 我が国の地方公共団体向け                               | —        | —       | —        | —       |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                          | 36       | 1       | 37       | 1       |
| 国際開発銀行向け                                   | —        | —       | —        | —       |
| 地方公共団体金融機構向け                               | 10       | 0       | 10       | 0       |
| 我が国の政府関係機関向け                               | 271      | 10      | 318      | 12      |
| 地方三公社向け                                    | 1        | 0       | 0        | 0       |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                        | 20,096   | 803     | 17,300   | 692     |
| 法人等向け                                      | 35,081   | 1,403   | 34,988   | 1,399   |
| 中小企業等向け及び個人向け                              | 23,486   | 939     | 20,833   | 833     |
| 抵当権付住宅ローン                                  | 8,741    | 349     | 10,178   | 407     |
| 不動産取得等事業向け                                 | 3,478    | 139     | 2,817    | 112     |
| 三月以上延滞等                                    | 741      | 29      | 372      | 14      |
| 取立未済手形                                     | 12       | 0       | 18       | 0       |
| 信用保証協会等による保証付                              | 1,451    | 58      | 1,397    | 55      |
| 株式会社企業再生支援機構による保証付                         | —        | —       | —        | —       |
| 出資等                                        | 3,160    | 126     | 2,935    | 117     |
| 上記以外                                       | 10,421   | 416     | 9,603    | 384     |
| ② 証券化エクスポージャー                              | 656      | 26      | 656      | 26      |
| 証券化(オリジネーター)                               | —        | —       | —        | —       |
| 証券化(オリジネーター以外)                             | 656      | 26      | 656      | 26      |
| ③ 複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 98       | 3       | 97       | 3       |
| ロ、オペレーショナル・リスク                             | 9,140    | 365     | 8,944    | 357     |
| ハ、単体総所要自己資本額(イ+ロ)                          | 118,224  | 4,728   | 111,480  | 4,459   |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 4. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を使用しております。  
 <オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>  
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%  
 ÷8%  
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数  
 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

# 資料編 / 単体

自己資本の充実の状況等について

## 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

| 地域区分<br>業種区分<br>期間区分 | エクスポージャー<br>区分 | 信用リスクエクスポージャー期末残高                       |         |        |        |        |        |          |        | 三か月以上延滞<br>エクスポージャー |        |
|----------------------|----------------|-----------------------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|---------------------|--------|
|                      |                | 貸出金、コミットメント及びその他の<br>デリバティブ以外のオフ・バランス取引 |         |        |        | 債 券    |        | デリバティブ取引 |        | 平成22年度              | 平成23年度 |
|                      |                | 平成22年度                                  | 平成23年度  | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成22年度   | 平成23年度 | 平成22年度              | 平成23年度 |
| 国                    | 内              | 324,466                                 | 310,581 | 1,745  | 1,254  | 60,436 | 78,216 | —        | —      | 1,118               | 817    |
| 国                    | 外              | 7,155                                   | 6,173   | —      | —      | 7,155  | 6,173  | —        | —      | —                   | —      |
| 地 域 別 合 計            |                | 331,621                                 | 316,754 | 1,745  | 1,254  | 67,592 | 84,390 | —        | —      | 1,118               | 817    |
| 製 造 業                |                | 31,460                                  | 31,209  | 250    | 288    | 2,036  | 2,124  | —        | —      | 285                 | 263    |
| 農 業 ・ 林 業            |                | 454                                     | 441     | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 漁 業                  |                | —                                       | —       | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 鉱業・採石業・砂利採取業         |                | 24                                      | 3       | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 建 設 業                |                | 17,112                                  | 16,281  | 182    | 68     | —      | —      | —        | —      | 304                 | 129    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業        |                | 883                                     | 604     | —      | —      | 766    | 498    | —        | —      | —                   | —      |
| 情 報 通 信 業            |                | 1,304                                   | 567     | —      | —      | 1,207  | 500    | —        | —      | —                   | —      |
| 運 輸 業 ・ 郵 便 業        |                | 9,775                                   | 10,423  | 119    | 101    | 904    | 802    | —        | —      | —                   | —      |
| 卸 売 業 ・ 小 売 業        |                | 10,835                                  | 11,438  | 247    | 237    | 502    | 902    | —        | —      | 140                 | 11     |
| 金 融 業 ・ 保 険 業        |                | 109,803                                 | 77,881  | —      | —      | 13,190 | 12,303 | —        | —      | —                   | —      |
| 不 動 産 業              |                | 15,897                                  | 15,716  | 772    | 356    | 1,119  | 1,212  | —        | —      | 16                  | 16     |
| 物 品 賃 貸 業            |                | 624                                     | 538     | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 学術研究・専門・技術サービス業      |                | —                                       | —       | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 宿 泊 業                |                | 368                                     | 323     | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 飲 食 業                |                | 2,871                                   | 2,607   | 50     | 50     | —      | —      | —        | —      | 8                   | 70     |
| 生活関連サービス業・娯楽業        |                | 53                                      | 103     | —      | 50     | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 教 育 ・ 学 習 支 援 業      |                | 541                                     | 655     | —      | —      | —      | —      | —        | —      | 8                   | —      |
| 医 療 ・ 福 祉            |                | 5,603                                   | 5,396   | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| そ の 他 の サ ー ビ ス      |                | 5,780                                   | 5,948   | 50     | 44     | —      | —      | —        | —      | 3                   | 81     |
| 国・地方公共団体等            |                | 58,715                                  | 77,401  | —      | —      | 47,866 | 66,046 | —        | —      | —                   | —      |
| 個 人                  |                | 50,373                                  | 50,481  | 65     | 55     | —      | —      | —        | —      | 350                 | 244    |
| そ の 他                |                | 9,136                                   | 8,728   | 6      | 0      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 業 種 別 合 計            |                | 331,621                                 | 316,754 | 1,745  | 1,254  | 67,592 | 84,390 | —        | —      | 1,118               | 817    |
| 1 年 以 下              |                | 8,716                                   | 34,988  | 565    | 373    | 7,387  | 12,678 | —        | —      | —                   | —      |
| 1 年 超 3 年 以 下        |                | 38,375                                  | 16,050  | 382    | 346    | 10,891 | 5,794  | —        | —      | —                   | —      |
| 3 年 超 5 年 以 下        |                | 13,451                                  | 22,602  | 77     | 87     | 3,416  | 9,714  | —        | —      | —                   | —      |
| 5 年 超 7 年 以 下        |                | 19,565                                  | 32,066  | 92     | 37     | 7,713  | 16,058 | —        | —      | —                   | —      |
| 7 年 超 1 0 年 以 下      |                | 61,475                                  | 60,409  | 80     | 54     | 33,015 | 35,575 | —        | —      | —                   | —      |
| 1 0 年 超              |                | 68,900                                  | 60,888  | 543    | 335    | 5,167  | 4,569  | —        | —      | —                   | —      |
| 期間の定めのないもの           |                | 121,136                                 | 89,750  | 5      | 20     | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 残 存 期 間 別 合 計        |                | 331,621                                 | 316,754 | 1,745  | 1,254  | 67,592 | 84,390 | —        | —      | —                   | —      |

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 業種区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

## 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

| 業種区分            | 個別貸倒引当金 |        |        |        |        |        | 貸出金償却  |        |
|-----------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                 | 期首残高    |        | 当期増減額  |        | 期末残高   |        | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                 | 平成22年度  | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |        |        |
| 製造業             | 480     | 871    | 391    | 362    | 871    | 1,233  | 2      | 2      |
| 農業・林業           | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 漁業              | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 鉱業・採石業・砂利採取業    | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 建設業             | 359     | 455    | 96     | 82     | 455    | 538    | 16     | 35     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 情報通信業           | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 運輸業・郵便業         | 26      | 45     | 18     | 3      | 45     | 48     | 39     | 0      |
| 卸売業・小売業         | 14      | 14     | 0      | 28     | 14     | 42     | 13     | —      |
| 金融業・保険業         | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 不動産業            | 141     | 248    | 107    | 38     | 248    | 287    | 13     | —      |
| 物品賃貸業           | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 学術研究・専門・技術サービス業 | —       | 3      | 3      | 0      | 3      | 4      | —      | —      |
| 宿泊業             | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 飲食業             | 61      | 64     | 2      | 47     | 64     | 112    | 5      | —      |
| 生活関連サービス業・娯楽業   | —       | 294    | 294    | 68     | 294    | 362    | —      | —      |
| 教育・学習支援業        | 4       | 6      | 2      | △6     | 6      | —      | —      | —      |
| 医療・福祉           | 19      | —      | △19    | 2      | —      | 2      | —      | —      |
| その他のサービス        | 1       | 0      | △1     | 0      | 0      | 1      | —      | —      |
| 国・地方公共団体等       | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 個人              | 74      | 63     | △11    | 39     | 63     | 103    | —      | 29     |
| その他             | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 合計              | 1,183   | 2,069  | 886    | 666    | 2,069  | 2,736  | 90     | 68     |

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

資料編  
単体（自己資本の充実の状況）

## リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

| 告示で定めるリスク・ウェイト区分 | エクスポージャーの額 |         |        |         |
|------------------|------------|---------|--------|---------|
|                  | 平成22年度     |         | 平成23年度 |         |
|                  | 格付有り       | 格付無し    | 格付有り   | 格付無し    |
| 0%               | 526        | 91,873  | 451    | 94,705  |
| 10%              | 2,001      | 31,333  | 1,601  | 32,069  |
| 20%              | 85,190     | 172     | 68,287 | 190     |
| 35%              | —          | 25,493  | —      | 29,217  |
| 50%              | 3,121      | 3,262   | 4,012  | 2,919   |
| 75%              | —          | 30,581  | —      | 27,468  |
| 100%             | 3,805      | 54,461  | 3,399  | 52,831  |
| 150%             | —          | 261     | —      | 200     |
| 350%             | —          | —       | —      | —       |
| 自己資本控除           | 178        | —       | 165    | —       |
| 合計               | 94,824     | 237,439 | 77,917 | 239,603 |

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

# 資料編 / 単体

自己資本の充実の状況等について

## 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

|              | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------------|--------|--------|
| 適格金融資産担保     | 5,495  | 5,184  |
| 保証           | 32,920 | 32,210 |
| クレジット・デリバティブ | —      | —      |

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

|                                                                | 平成22年度         | 平成23年度         |
|----------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
| 与信相当額の算出に用いる方式                                                 | カレントエクスポージャー方式 | カレントエクスポージャー方式 |
| グロス再構築コストの額                                                    | 0              | 0              |
| グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額 | 0              | 0              |

|           | 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 |        | 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 |        |
|-----------|-------------------------------|--------|-------------------------------|--------|
|           | 平成22年度                        | 平成23年度 | 平成22年度                        | 平成23年度 |
| ①派生商品取引合計 | 0                             | 0      | 0                             | 0      |
| 外国為替関連取引  | —                             | —      | —                             | —      |
| 株式関連取引    | 0                             | 0      | 0                             | 0      |
| ②長期決済期間取引 | —                             | —      | —                             | —      |
| 合 計       | 0                             | 0      | 0                             | 0      |

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ●オリジネーターの場合

該当ございません

### ●投資家の場合

<保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳>

(単位：百万円)

|               | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------------|--------|--------|
| 証券化エクスポージャーの額 | 984    | 971    |
| 債 券           | 984    | 971    |

<保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等>

(単位：百万円)

| 告示で定めるリスク・ウェイト区分(%) | エクスポート残高 |        | 所要自己資本の額 |        |
|---------------------|----------|--------|----------|--------|
|                     | 平成22年度   | 平成23年度 | 平成22年度   | 平成23年度 |
| 20%                 | —        | —      | —        | —      |
| 50%                 | 300      | 300    | 6        | 6      |
| 100%                | 506      | 506    | 20       | 20     |
| 350%                | —        | —      | —        | —      |
| 自己資本控除              | 178      | 165    | —        | —      |
| 債 券                 | 178      | 165    | —        | —      |

(注)所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

<証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額>

該当ございません



## 出資等エクスポージャーに関する事項

## 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

| 区 分    | 平成22年度   |       | 平成23年度   |       |
|--------|----------|-------|----------|-------|
|        | 貸借対照表計上額 | 時価    | 貸借対照表計上額 | 時価    |
| 上場株式等  | 2,747    | 2,747 | 2,435    | 2,435 |
| 非上場株式等 | 18       | 18    | 18       | 18    |
| 合計     | 2,765    | 2,765 | 2,453    | 2,453 |

## 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

|     | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|--------|--------|
| 売却益 | —      | 88     |
| 売却損 | —      | 16     |
| 償 却 | 27     | —      |

## 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

|      | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------|--------|--------|
| 評価損益 | 451    | 361    |

## 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

|      | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------|--------|--------|
| 評価損益 | —      | —      |

## 金利リスクに関する事項

## 内部管理基準に基づく金利リスク (VaR)

(単位:百万円)

| 区 分        | 金 利 リ ス ク 量 |        |
|------------|-------------|--------|
|            | 平成22年度      | 平成23年度 |
| 預金         | ▲2,090      | ▲1,667 |
| 貸出金        | 2,492       | 2,108  |
| 有価証券       | 1,651       | 1,764  |
| 預け金等       | 371         | 320    |
| 銀行勘定の金利リスク | 2,424       | 2,525  |

## アウトライヤー基準に基づく金利リスク

(単位:百万円)

| 区 分        | 金 利 リ ス ク 量 |        |
|------------|-------------|--------|
|            | 平成22年度      | 平成23年度 |
| 運用勘定       |             |        |
| 貸出金        | 2,270       | 529    |
| 有価証券等      | 3,195       | 777    |
| 預け金        | 437         | 187    |
| その他        | 7           | 2      |
| 運用勘定合計     | 5,909       | 1,494  |
| 調達勘定       |             |        |
| 定期性預金      | 1,121       | 599    |
| 要求払預金      | 1,372       | 437    |
| その他        | 2           | 1      |
| 調達勘定合計     | 2,495       | 1,036  |
| 銀行勘定の金利リスク | 3,414       | 458    |

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、パーセンタイル値(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値)による金利ショックを採用し、銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔が無く、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を2.5年一括してリスク量を算定しています。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。銀行勘定の金利リスク(458百万円)=運用勘定の金利リスク量(1,494百万円)+調達勘定の金利リスク量(△1,036百万円)

# 資料編 / 単体

## 自己資本の充実の状況等について

### 定性的な開示事項

(定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。)

#### 自己資本調達手段の概要

自己資本は主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されています。平成23年度の自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものは、基本的項目では地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

#### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を保てるものと考えております。また将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として実施するものとしております。

#### 信用リスクに関する事項

##### ● リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、融資に対する基本的な考え方や取り上げ基準を明文化した「融資事務取扱要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスク管理においては、企業格付制度及び自己査定 of 債務者区分、分類結果などに基づいてリスクを適正に把握し、適正なポートフォリオ管理等に反映させております。

また、信用リスク管理の状況においては、必要に応じて常務会において協議し、理事会に対して報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は「自己査定基準書」及び「償却・引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

##### ● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

#### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、信用リスクを軽減するために、取引先によっては不動産担保や信用保証協会の保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金計画の妥当性、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

パーゼルIIにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や有価証券等があり、担保に関する手続きについては、担保取扱要領により適切な事務取扱や適正な評価管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては特に業種やエクスポージャーの業種に偏ることなく分散されております。

#### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客様の外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、為替先物予約取引、有価証券(債券、株式)関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。また、信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配はございません。以上により当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

なお、金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本による統合的リスク管理については、リスク管理委員会で管理し、健全性の確保と収益性の向上を図っております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

## ●リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っています。

一方、オリジネーター業務については、行っていません。

## ●証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

## ●証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

## ●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

## オペレーショナル・リスクに関する事項

## ●リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、または外生的事象の発生で当金庫に生じる損失に係るリスク」と幅広いリスクと考えています。そのため、オペレーショナル・リスクについて、可能な限り回避すべきリスクとして「リスク管理の基本方針」を定め、組織態勢や管理態勢を整備するとともに確実にリスクを認識し、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

オペレーショナル・リスクの相当額の算出に関しては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましてはリスク統括部署による委員会等において協議・検討するとともに、定期的にリスク管理委員会並びに理事会に対して報告する態勢を整備しております。

## ●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

## 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクについては、時価評価及び株価等下落によるリスク計測によって把握するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施しております。これらによって認識されたリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会に報告を行い、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況について協議・検討され、理事会に報告が行われています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っています。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

## 銀行勘定における金利リスクに関する事項

## ●リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、VaR(Value at Risk)を用いて金利リスクを月次で算定するとともに、当金庫の経営体力に見合ったVaRの限度額を設定し、リスク量が過大とならないように管理しております。また定期的にバック・テストを行いVaRのモデルについて検証を行うとともに、リスク量の状況については毎月リスク管理委員会にて協議・検討され、理事会に報告を行うなど資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

## ●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義及び前提条件に基づいて算定しております。

## ●計測手法/VaR(Value at Risk)

- 前提条件 信頼水準:99.0%
- 保有期間:内国債券については1か月
- 預貸金、外国証券、預け金等については1年

## ●コア預金

- 対象:流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)
- 算定方法:①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上の3つのうち最小の額を上限
- 満期:2.5年と仮定

## ●計測対象

- 預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- リスク計測の頻度  
月次(前月末基準)

# 資料編 / 連結

## 富士信用金庫グループの主な事業内容

富士信用金庫グループは、当金庫及び子会社1社（ふじしんビジネス(株)）で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務を行っております。



### 子会社の状況

(平成24年6月末現在)

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |    |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|
| 名称          | ふじしんビジネス株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |    |
| 役員          | 代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 後藤 | 保二 |
|             | 代表取締役常務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 宮本 | 守久 |
|             | 取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 小滝 | 勝昭 |
|             | 監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 鈴木 | 昇  |
| 住所          | 富士市青島町212番地                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |    |    |
| 資本金         | 1,000万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |    |
| 設立年月日       | 平成4年4月1日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |    |
| 当金庫の株式等所有割合 | 100%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |    |
| 事業目的        | 富士信用金庫の委託を受けて次に掲げる事業を営むことを目的とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |    |
| 主な事業内容      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定貨物運送業務</li> <li>・警備業務(貴重品運搬警備)</li> <li>・事業用動産不動産の保守・清掃・管理業務</li> <li>・現金自動設備の管理業務</li> <li>・現金等の精査・整理業務</li> <li>・業務用機器・広告宣伝用品および事務用帳票類等の調達・管理業務</li> <li>・印刷・製本業務</li> <li>・文書帳票類の整理・保管・集配業務</li> <li>・郵便物等の整理・保管・集配・廃棄業務</li> <li>・駐車場管理業務</li> <li>・車両の運転・保守管理業務</li> </ul> |    |    |

## 富士信用金庫グループの概況

当グループは、業績の伸展と経営の効率化に努め以下の業績を収めることができました。損益につきましては、経常収益5,595百万円、経常利益891百万円、当期純利益503百万円を計上いたしました。

また、総資産額は314,947百万円、純資産額は17,020百万円となりました。

### 連結情報

富士信用金庫と子会社であるふじしんビジネス(株)の連結情報を開示しております。

## 5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

| 区分       | 平成19年度  | 平成20年度  | 平成21年度  | 平成22年度  | 平成23年度  |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 連結経常収益   | 5,918   | 6,079   | 5,881   | 6,131   | 5,595   |
| 連結経常利益   | 424     | △4,285  | 712     | 531     | 891     |
| 連結当期純利益  | 277     | △3,286  | 722     | 443     | 503     |
| 連結純資産額   | 16,198  | 13,399  | 15,921  | 16,163  | 17,020  |
| 連結総資産額   | 285,231 | 291,942 | 298,210 | 329,485 | 314,947 |
| 連結自己資本比率 | 13.36%  | 11.99%  | 13.58%  | 13.50%  | 14.58%  |

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目           | 平成22年度<br>平成23年3月31日 | 平成23年度<br>平成24年3月31日 |
|--------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部)       |                      |                      |
| 現金及び預け金      | 96,831               | 65,862               |
| コールローン       | 536                  | 528                  |
| 金銭の信託        | 300                  | 300                  |
| 有価証券         | 72,562               | 89,285               |
| 貸出金          | 154,267              | 154,998              |
| 外国為替         | 1                    | 1                    |
| その他資産        | 1,967                | 1,654                |
| 有形固定資産       | 2,236                | 2,762                |
| 建物           | 726                  | 805                  |
| 土地           | 1,277                | 1,565                |
| リース資産        | 46                   | 132                  |
| 建設仮勘定        | 0                    | 93                   |
| その他の有形固定資産   | 184                  | 166                  |
| 無形固定資産       | 34                   | 37                   |
| ソフトウェア       | 12                   | 14                   |
| その他の無形固定資産   | 22                   | 22                   |
| 繰延税金資産       | 1,907                | 1,541                |
| 債務保証見返       | 1,799                | 1,253                |
| 貸倒引当金(△)     | 2,958                | 3,279                |
| 一般貸倒引当金(△)   | 888                  | 542                  |
| 個別貸倒引当金(△)   | 2,069                | 2,736                |
| 資産の部合計       | <b>329,485</b>       | <b>314,947</b>       |
| (負債の部)       |                      |                      |
| 預金積金         | 308,946              | 294,435              |
| その他負債        | 1,462                | 1,159                |
| 賞与引当金        | 168                  | 145                  |
| 役員賞与引当金      | 12                   | 11                   |
| 退職給付引当金      | 674                  | 640                  |
| 役員退職慰労引当金    | 90                   | 78                   |
| 偶発損失引当金      | 150                  | 188                  |
| 睡眠預金払戻損失引当金  | 18                   | 13                   |
| 債務保証         | 1,799                | 1,253                |
| 負債の部合計       | <b>313,321</b>       | <b>297,926</b>       |
| (純資産の部)      |                      |                      |
| 出資金          | 740                  | 745                  |
| 利益剰余金        | 14,696               | 15,169               |
| 会員勘定合計       | 15,436               | 15,915               |
| その他有価証券評価差額金 | 726                  | 1,105                |
| 評価・換算差額等合計   | 726                  | 1,105                |
| 純資産の部合計      | <b>16,163</b>        | <b>17,020</b>        |
| 負債及び純資産の部合計  | <b>329,485</b>       | <b>314,947</b>       |

## 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目               | 平成22年度<br>自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日 | 平成23年度<br>自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 経常収益             | 6,131,473                           | 5,595,097                           |
| 資金運用収益           | 4,906,401                           | 4,488,821                           |
| 貸出金利息            | 3,415,162                           | 3,262,676                           |
| 預け金利息            | 470,115                             | 293,336                             |
| 買入手形利息及びコールローン利息 | 1,343                               | 1,596                               |
| 有価証券利息配当金        | 999,456                             | 907,533                             |
| その他の受入利息         | 20,323                              | 23,678                              |
| 役員取引等収益          | 478,935                             | 471,261                             |
| その他業務収益          | 723,375                             | 517,749                             |
| その他経常収益          | 22,761                              | 117,265                             |
| 経常費用             | 5,599,883                           | 4,703,697                           |
| 資金調達費用           | 440,867                             | 293,030                             |
| 預金利息             | 352,157                             | 245,078                             |
| 給付補てん備金繰入額       | 86,833                              | 43,264                              |
| その他の支払利息         | 1,876                               | 4,687                               |
| 役員取引等費用          | 247,031                             | 249,505                             |
| その他業務費用          | 32,541                              | 205,164                             |
| 経費               | 3,407,621                           | 3,426,762                           |
| その他経常費用          | 1,471,821                           | 529,233                             |
| 貸倒引当金繰入額         | 1,288,216                           | 372,071                             |
| その他の経常費用         | 183,604                             | 157,162                             |
| 経常利益             | 531,589                             | 891,400                             |
| 特別利益             | 94,395                              | 274                                 |
| 固定資産処分益          | —                                   | 274                                 |
| 償却債権取立益          | 94,387                              | —                                   |
| 特別損失             | 52,167                              | 22,541                              |
| 固定資産処分損          | 3,148                               | 11,940                              |
| 減損損失             | 30,569                              | 10,600                              |
| その他の特別損失         | 18,449                              | —                                   |
| 税金等調整前当期純利益      | 573,817                             | 869,133                             |
| 法人税、住民税及び事業税     | 325,145                             | 133,167                             |
| 法人税等調整額          | △194,522                            | 232,892                             |
| 法人税等合計           | 130,623                             | 366,059                             |
| 少数株主利益           | —                                   | —                                   |
| 当期純利益            | <b>443,194</b>                      | <b>503,074</b>                      |

# 資料編／連結

## 連結貸借対照表の注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託において、信託財産を構成している有価証券の評価は上記2.と同じ方法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年～47年 動産 3年～20年

6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、零としております。

8. 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,433百万円です。

10. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

12-1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債権の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により算出した額を（それぞれ発生の翌連結会計年度から）費用処理

12-2. 当基金並びに連結される子会社は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）に加入しており、当基金の拠出に該当する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当基金の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

|                |               |
|----------------|---------------|
| 年金資産の額         | 1,358,815 百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 1,630,641 百万円 |
| 差引額            | △271,826 百万円  |

②制度全体に占める当基金の掛金拠出割合（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）

0.2471%

③補足説明  
上記①の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高255,938百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10か月の元利均等償却であり、当基金は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金50百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算出されるため、上記②の割合は当基金の実際の負担割合とは一致しません。

13. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

14. 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

15. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

16. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っております。

18. 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額…………… 26百万円

19. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 3,825 百万円

20. 有形固定資産の圧縮記帳額…………… 109百万円

21. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は224百万円、延滞債権額は12,021百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げられる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は26百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は468百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めの行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,741百万円です。  
なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,318百万円です。

27. 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券…………… 219 百万円  
預け金（信金中金定期預金）…………… 6,000百万円  
担保資産に対応する債務  
預金（別段預金）…………… 141 百万円  
上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金（信金中金定期預金）12,000百万円を差し入れております。

28. 出資1口当たりの純資産額…………… 11,412 円 97 銭

29. 金融商品の状況に関する事項  
(1) 金融商品に対する取組方針  
当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。  
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。  
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制  
①信用リスクの管理  
当グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運用しております。  
これらの与信管理は各営業店のほか、融資部により行われ、また定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理  
(i) 市場リスク管理  
当グループは、市場リスク管理規程及び管理要領によってリスク管理方針や手続等の詳細を明記し、金利の変動リスク、為替リスク及び価格変動リスクを管理しております。  
これらの市場リスク管理はリスク管理委員会において決定された方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行ってうえで理事会に付議、報告をしております。

(ii) 市場リスク管理に係る定量的情報  
当グループでは、「預け金」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。  
当グループのVaRは分散共分散法（保有期間1年（ただし、内国債券及び株式、投資信託については1か月）、信頼区分99%、観測期間5年、相関性を考慮せず）により算出しており、平成24年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で当グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で3,620百万円です。  
なお、当グループではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施しています。平成23年度に関して実施したバック・テストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は債券1回、株式1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものとと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理  
当グループは、流動性リスクに関する管理規程によって市場流動性リスク及び資金繰りリスクを管理しております。  
この管理規程に定められた手法と手続に則り、日々の支払準備率と流動性準備量を算出し、ALM委員会及び理事会に報告し、市場流動性・資金繰りの状況を適切に把握、対応しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて場合、当該価額が異なることもあります。  
なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項  
平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の算定方法については注1）参照。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

|              | 連結貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額   |
|--------------|------------|---------|-------|
| (1) 預け金      | 63,120     | 63,594  | 474   |
| (2) 有価証券     |            |         |       |
| 満期保有目的の債券    | 10,501     | 10,568  | 66    |
| その他の有価証券     | 78,711     | 78,711  | —     |
| (3) 貸出金（*1）  | 154,998    |         |       |
| 貸倒引当金（*2）    | △3,212     |         |       |
|              | 151,785    | 154,261 | 2,475 |
| 金融資産計        | 304,119    | 307,135 | 3,015 |
| (1) 預金積金（*1） | 294,435    | 294,948 | 513   |
| 金融負債計        | 294,435    | 294,948 | 513   |

（\*1）貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。  
（\*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。



# 資料編／連結

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目        | 平成22年度     | 平成23年度     |
|-----------|------------|------------|
| (利益剰余金の部) |            |            |
| 利益剰余金期首残高 | 14,282,140 | 14,696,037 |
| 利益剰余金増加額  | 443,194    | 503,074    |
| 当期純利益     | 443,194    | 503,074    |
| 利益剰余金減少額  | 29,298     | 29,501     |
| 当期純損失     | —          | —          |
| 配当金       | 29,298     | 29,501     |
| 利益剰余金期末残高 | 14,696,037 | 15,169,609 |

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区分        | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----------|--------|--------|
| 破綻先債権     | 592    | 224    |
| 延滞債権      | 11,136 | 12,021 |
| 3か月以上延滞債権 | 72     | 26     |
| 貸出条件緩和債権  | 343    | 468    |
| 合計        | 12,145 | 12,741 |

## 連結セグメント

連結会社の事業に占める割合は僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。



## 自己資本の充実の状況等について

## 定量的な開示事項

## 自己資本の構成に関する事項

| 項目                                                     | (単位：百万円) |         |
|--------------------------------------------------------|----------|---------|
|                                                        | 平成22年度   | 平成23年度  |
| (自己資本)                                                 |          |         |
| 出資金                                                    | 740      | 745     |
| 資本剰余金                                                  | —        | —       |
| 利益剰余金                                                  | 14,666   | 15,139  |
| その他有価証券の評価差損                                           | —        | —       |
| 連結子法人等の少数株主持分                                          | —        | —       |
| 基本的項目計(TierI)計(A)                                      | 15,406   | 15,885  |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                          | —        | —       |
| 一般貸倒引当金                                                | 888      | 542     |
| 負債性資本調達手段等                                             | —        | —       |
| 補完的項目不算入額(△)                                           | 149      | —       |
| 補完的項目(TierII)計(B)                                      | 738      | 542     |
| 自己資本総額 [(A)+(B)](C)                                    | 16,145   | 16,428  |
| 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                | 2,694    | 2,844   |
| 負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの                                    | —        | —       |
| 期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの                           | 1,950    | 2,100   |
| 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ/Oストリップ | 178      | 165     |
| 控除項目不算入額(△)                                            | 2,694    | 2,844   |
| 控除項目計(D)                                               | 178      | 165     |
| 自己資本額 [(C)-(D)](E)                                     | 15,967   | 16,262  |
| (リスク・アセット等)                                            |          |         |
| 資産(オン・バランス項目)                                          | 107,738  | 101,559 |
| オフ・バランス取引等項目                                           | 1,339    | 968     |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額                              | 9,134    | 8,938   |
| リスク・アセット等計(F)                                          | 118,212  | 111,467 |
| 連結TierI比率(A/F)                                         | 13.03%   | 14.25%  |
| 連結自己資本比率(E/F)                                          | 13.50%   | 14.58%  |

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

資料編  
連結(自己資本の充実の状況)

## 自己資本の充実度に関する事項

|                                            | (単位：百万円) |         |          |         |
|--------------------------------------------|----------|---------|----------|---------|
|                                            | 平成22年度   |         | 平成23年度   |         |
|                                            | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| イ、信用リスクアセット・所要自己資本の額合計                     | 109,077  | 4,363   | 102,528  | 4,101   |
| ① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー            | 107,738  | 4,309   | 101,559  | 4,062   |
| 現金                                         | —        | —       | —        | —       |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                           | —        | —       | —        | —       |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                            | —        | —       | —        | —       |
| 国際決済銀行等向け                                  | —        | —       | —        | —       |
| 我が国の地方公共団体向け                               | —        | —       | —        | —       |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                          | 36       | 1       | 37       | 1       |
| 国際開発銀行向け                                   | —        | —       | —        | —       |
| 地方公共団体金融機構向け                               | 10       | 0       | 10       | 0       |
| 我が国の政府関係機関向け                               | 271      | 10      | 318      | 12      |
| 地方三公社向け                                    | 1        | 0       | 0        | 0       |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                        | 20,096   | 803     | 17,300   | 692     |
| 法人等向け                                      | 35,081   | 1,403   | 34,988   | 1,399   |
| 中小企業等向け及び個人向け                              | 23,486   | 939     | 20,833   | 833     |
| 抵当権付住宅ローン                                  | 8,741    | 349     | 10,178   | 407     |
| 不動産取得等事業向け                                 | 3,478    | 139     | 2,817    | 112     |
| 三月以上延滞等                                    | 741      | 29      | 372      | 14      |
| 取立未済手形                                     | 12       | 0       | 18       | 0       |
| 信用保証協会等による保証付                              | 1,451    | 58      | 1,397    | 55      |
| 株式会社企業再生支援機構による保証付                         | —        | —       | —        | —       |
| 出資等                                        | 3,150    | 126     | 2,925    | 117     |
| 上記以外                                       | 10,424   | 416     | 9,606    | 384     |
| ② 証券化エクスポージャー                              | 656      | 26      | 656      | 26      |
| 証券化(オリジネーター)                               | —        | —       | —        | —       |
| 証券化(オリジネーター以外)                             | 656      | 26      | 656      | 26      |
| ③ 複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 98       | 3       | 97       | 3       |
| ロ、オペレーショナル・リスク                             | 9,134    | 365     | 8,938    | 357     |
| ハ、連結総所要自己資本額 (イ+ロ)                         | 118,212  | 4,728   | 111,467  | 4,458   |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を使用しております。  
 <オペレーショナルリスク(基礎的手法)の算定方法>  
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%  
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数÷8%  
 5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

# 資料編／連結

自己資本の充実の状況等について

## 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

| 地域区分<br>業種区分<br>期間区分 | エクスポージャー<br>区分 | 信用リスクエクスポージャー期末残高                       |         |        |        |        |        |          |        | 三か月以上延滞<br>エクスポージャー |        |
|----------------------|----------------|-----------------------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|---------------------|--------|
|                      |                | 貸出金、コミットメント及びその他の<br>デリバティブ以外のオフ・バランス取引 |         |        |        | 債 券    |        | デリバティブ取引 |        | 平成22年度              | 平成23年度 |
|                      |                | 平成22年度                                  | 平成23年度  | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成22年度   | 平成23年度 |                     |        |
| 国                    | 内              | 324,459                                 | 310,574 | 1,745  | 1,254  | 60,436 | 78,216 | —        | —      | 1,118               | 817    |
| 国                    | 外              | 7,155                                   | 6,173   | —      | —      | 7,155  | 6,173  | —        | —      | —                   | —      |
| 地 域 別 合 計            |                | 331,615                                 | 316,747 | 1,745  | 1,254  | 67,592 | 84,390 | —        | —      | 1,118               | 817    |
| 製 造 業                |                | 31,460                                  | 31,209  | 250    | 288    | 2,036  | 2,124  | —        | —      | 285                 | 263    |
| 農 業 ・ 林 業            |                | 454                                     | 441     | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 漁 業                  |                | —                                       | —       | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 鉱業・採石業・砂利採取業         |                | 24                                      | 3       | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 建 設 業                |                | 17,112                                  | 16,281  | 182    | 68     | —      | —      | —        | —      | 304                 | 129    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業        |                | 883                                     | 604     | —      | —      | 766    | 498    | —        | —      | —                   | —      |
| 情 報 通 信 業            |                | 1,304                                   | 567     | —      | —      | 1,207  | 500    | —        | —      | —                   | —      |
| 運 輸 業 ・ 郵 便 業        |                | 9,775                                   | 10,423  | 119    | 101    | 904    | 802    | —        | —      | —                   | —      |
| 卸 売 業 ・ 小 売 業        |                | 10,835                                  | 11,438  | 247    | 237    | 502    | 902    | —        | —      | 140                 | 11     |
| 金 融 業 ・ 保 険 業        |                | 109,803                                 | 77,881  | —      | —      | 13,190 | 12,303 | —        | —      | —                   | —      |
| 不 動 産 業              |                | 15,897                                  | 15,716  | 772    | 356    | 1,119  | 1,212  | —        | —      | 16                  | 16     |
| 物 品 賃 貸 業            |                | 624                                     | 538     | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 学術研究・専門・技術サービス業      |                | —                                       | —       | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 宿 泊 業                |                | 368                                     | 323     | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 飲 食 業                |                | 2,871                                   | 2,607   | 50     | 50     | —      | —      | —        | —      | 8                   | 70     |
| 生活関連サービス業・娯楽業        |                | 53                                      | 103     | —      | 50     | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 教 育 ・ 学 習 支 援 業      |                | 541                                     | 655     | —      | —      | —      | —      | —        | —      | 8                   | —      |
| 医 療 ・ 福 祉            |                | 5,603                                   | 5,396   | —      | —      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| そ の 他 の サ ー ビ ス      |                | 5,770                                   | 5,938   | 50     | 44     | —      | —      | —        | —      | 3                   | 81     |
| 国・地方公共団体等            |                | 58,715                                  | 77,401  | —      | —      | 47,866 | 66,046 | —        | —      | —                   | —      |
| 個 人                  |                | 50,373                                  | 50,481  | 65     | 55     | —      | —      | —        | —      | 350                 | 244    |
| そ の 他                |                | 9,139                                   | 8,731   | 6      | 0      | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 業 種 別 合 計            |                | 331,615                                 | 316,747 | 1,745  | 1,254  | 67,592 | 84,390 | —        | —      | 1,118               | 817    |
| 1 年 以 下              |                | 8,716                                   | 34,988  | 565    | 373    | 7,387  | 12,678 | —        | —      | —                   | —      |
| 1 年 超 3 年 以 下        |                | 38,375                                  | 16,050  | 382    | 346    | 10,891 | 5,794  | —        | —      | —                   | —      |
| 3 年 超 5 年 以 下        |                | 13,451                                  | 22,602  | 77     | 87     | 3,416  | 9,714  | —        | —      | —                   | —      |
| 5 年 超 7 年 以 下        |                | 19,565                                  | 32,066  | 92     | 37     | 7,713  | 16,058 | —        | —      | —                   | —      |
| 7 年 超 1 0 年 以 下      |                | 61,475                                  | 60,409  | 80     | 54     | 33,015 | 35,575 | —        | —      | —                   | —      |
| 1 0 年 超              |                | 68,900                                  | 60,888  | 543    | 335    | 5,167  | 4,569  | —        | —      | —                   | —      |
| 期間の定めのないもの           |                | 121,130                                 | 89,743  | 5      | 20     | —      | —      | —        | —      | —                   | —      |
| 残 存 期 間 別 合 計        |                | 331,615                                 | 316,747 | 1,745  | 1,254  | 67,592 | 84,390 | —        | —      | —                   | —      |

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 左記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 業種区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

## 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

| 業種区分            | 個別貸倒引当金 |        |        |        |        |        | 貸出金償却  |        |
|-----------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                 | 期首残高    |        | 当期増減額  |        | 期末残高   |        | 平成22年度 | 平成23年度 |
|                 | 平成22年度  | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |        |        |
| 製造業             | 480     | 871    | 391    | 362    | 871    | 1,233  | 2      | 2      |
| 農業・林業           | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 漁業              | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 鉱業・採石業・砂利採取業    | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 建設業             | 359     | 455    | 96     | 82     | 455    | 538    | 16     | 35     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 情報通信業           | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 運輸業・郵便業         | 26      | 45     | 18     | 3      | 45     | 48     | 39     | 0      |
| 卸売業・小売業         | 14      | 14     | 0      | 28     | 14     | 42     | 13     | —      |
| 金融業・保険業         | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 不動産業            | 141     | 248    | 107    | 38     | 248    | 287    | 31     | —      |
| 物品賃貸業           | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 学術研究・専門・技術サービス業 | —       | 3      | 3      | 0      | 3      | 4      | —      | —      |
| 宿泊業             | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 飲食業             | 61      | 64     | 2      | 47     | 64     | 112    | 5      | —      |
| 生活関連サービス業・娯楽業   | —       | 294    | 294    | 68     | 294    | 362    | —      | —      |
| 教育・学習支援業        | 4       | 6      | 2      | △6     | 6      | —      | —      | —      |
| 医療・福祉           | 19      | —      | △19    | 2      | —      | 2      | —      | —      |
| その他のサービス        | 1       | 0      | △1     | 0      | 0      | 1      | —      | —      |
| 国・地方公共団体等       | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 個人              | 74      | 63     | △11    | 39     | 63     | 103    | —      | 29     |
| その他             | —       | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 合計              | 1,183   | 2,069  | 886    | 666    | 2,069  | 2,736  | 90     | 68     |

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

資料編  
連結（自己資本の充実の状況）

## リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

| 告示で定めるリスク・ウェイト区分 | エクスポージャーの額 |         |        |         |
|------------------|------------|---------|--------|---------|
|                  | 平成22年度     |         | 平成23年度 |         |
|                  | 格付有り       | 格付無し    | 格付有り   | 格付無し    |
| 0%               | 526        | 91,873  | 451    | 94,705  |
| 10%              | 2,001      | 31,333  | 1,601  | 32,069  |
| 20%              | 85,190     | 172     | 68,287 | 190     |
| 35%              | —          | 25,493  | —      | 29,217  |
| 50%              | 3,121      | 3,262   | 4,012  | 2,919   |
| 75%              | —          | 30,581  | —      | 27,468  |
| 100%             | 3,805      | 54,455  | 3,399  | 52,824  |
| 150%             | —          | 261     | —      | 200     |
| 350%             | —          | —       | —      | —       |
| 自己資本控除           | 178        | —       | 165    | —       |
| 合計               | 94,824     | 237,433 | 77,917 | 239,595 |

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

# 資料編 / 連結

自己資本の充実の状況等について

## 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

|              | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------------|--------|--------|
| 適格金融資産担保     | 5,495  | 5,184  |
| 保証           | 32,920 | 32,210 |
| クレジット・デリバティブ | —      | —      |

(注) 当グループは、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

|                | 平成22年度         | 平成23年度         |
|----------------|----------------|----------------|
| 与信相当額の算出に用いる方式 | カレントエクスポージャー方式 | カレントエクスポージャー方式 |
| 与信相当額の算出に用いる方式 | カレントエクスポージャー方式 | カレントエクスポージャー方式 |
| 与信相当額の算出に用いる方式 | カレントエクスポージャー方式 | カレントエクスポージャー方式 |
| 与信相当額の算出に用いる方式 | カレントエクスポージャー方式 | カレントエクスポージャー方式 |

|           | 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 |        | 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 |        |
|-----------|-------------------------------|--------|-------------------------------|--------|
|           | 平成22年度                        | 平成23年度 | 平成22年度                        | 平成23年度 |
| ①派生商品取引合計 | 0                             | 0      | 0                             | 0      |
| 外国為替関連取引  | —                             | —      | —                             | —      |
| 株式関連取引    | 0                             | 0      | 0                             | 0      |
| ②長期決済期間取引 | —                             | —      | —                             | —      |
| 合 計       | 0                             | 0      | 0                             | 0      |

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ●オリジネーターの場合

該当ございません

### ●投資家の場合

<保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳>

(単位：百万円)

|               | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------------|--------|--------|
| 証券化エクスポージャーの額 | 984    | 971    |
| 債 券           | 984    | 971    |

<保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等>

(単位：百万円)

| 告示で定めるリスク・ウェイト区分 | エクスポート残高 |        | 所要自己資本の額 |        |
|------------------|----------|--------|----------|--------|
|                  | 平成22年度   | 平成23年度 | 平成22年度   | 平成23年度 |
| 20%              | —        | —      | —        | —      |
| 50%              | 300      | 300    | 6        | 6      |
| 100%             | 506      | 506    | 20       | 20     |
| 350%             | —        | —      | —        | —      |
| 自己資本控除           | 178      | 165    | —        | —      |
| 債 券              | 178      | 165    | —        | —      |

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

<証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額>

該当ございません

## 出資等エクスポージャーに関する事項

## 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| 区 分    | 平成22年度     |       | 平成23年度     |       |
|--------|------------|-------|------------|-------|
|        | 連結貸借対照表計上額 | 時価    | 連結貸借対照表計上額 | 時価    |
| 上場株式等  | 2,747      | 2,747 | 2,435      | 2,435 |
| 非上場株式等 | 8          | 8     | 8          | 8     |
| 合計     | 2,755      | 2,755 | 2,443      | 2,443 |

## 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

該当ございません

## 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

|     | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|--------|--------|
| 売却益 | —      | 88     |
| 売却損 | —      | 16     |
| 償 却 | 27     | —      |

## 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

|      | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------|--------|--------|
| 評価損益 | 451    | 361    |

## 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

|      | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------|--------|--------|
| 評価損益 | —      | —      |

## 金利リスクに関する事項

連結も単体と同額になります。40頁をご参照下さい。

## 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の引当状況

連結も単体と同額になります。34頁をご参照下さい。

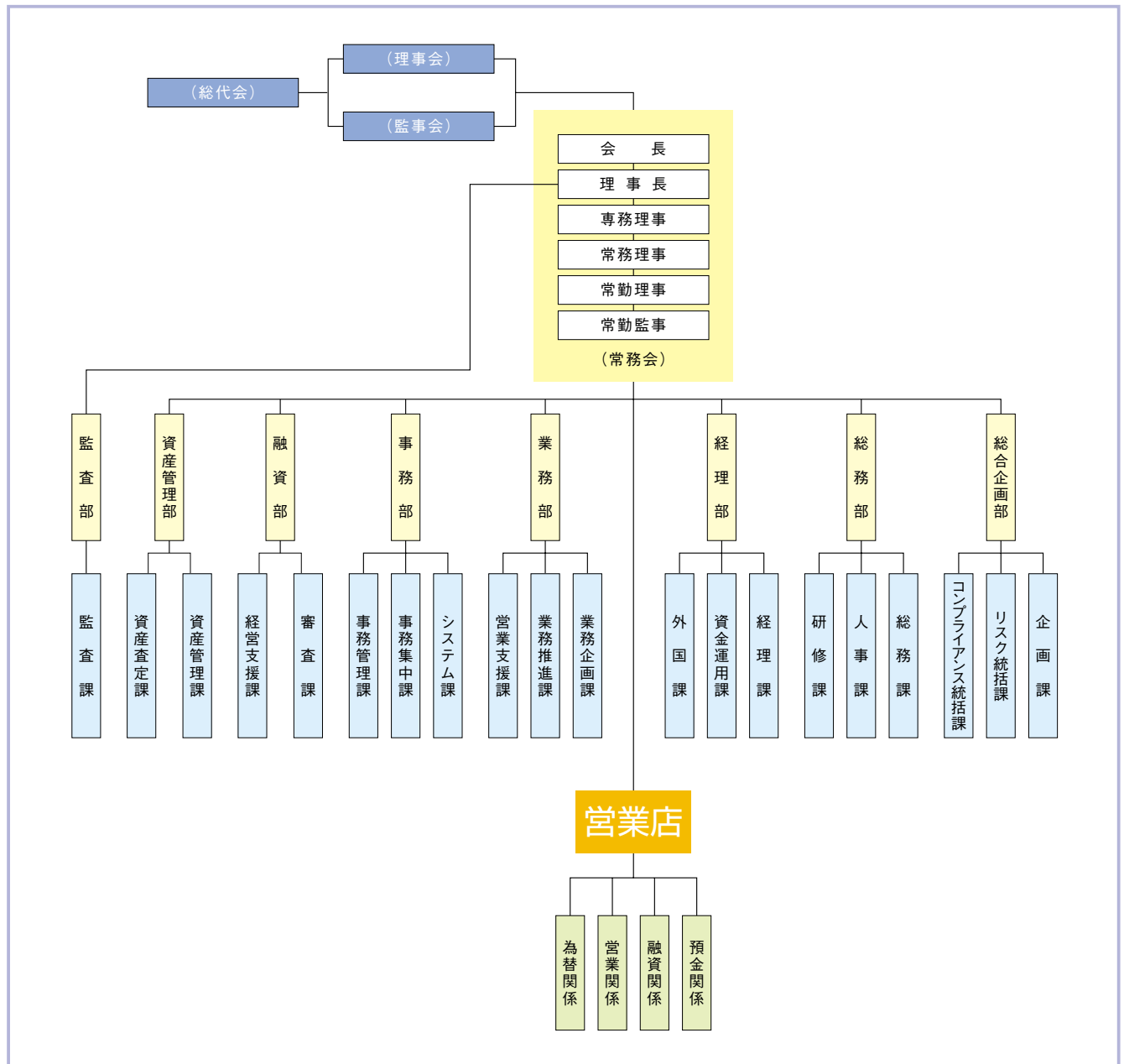
# 役員・業務組織図

## 役員

|            |       |      |       |
|------------|-------|------|-------|
| 理事長（代表理事）  | 小滝 勝昭 | 常勤監事 | 小林 利次 |
| 常務理事（代表理事） | 遠藤 芳幸 | 理事   | 田中 實  |
| 常務理事（代表理事） | 鈴木 昇  | 理事   | 井出 稔  |
| 常勤理事       | 磯野 幸己 | 監事   | 小林 敬昌 |
| 常勤理事       | 島道 守  | 監事   | 長橋 順  |
| 常勤理事       | 鈴木 昭雄 |      |       |
| 常勤理事       | 浅見 祐司 |      |       |

（平成24年6月末現在）

## 業務組織図



# 沿革

|            |                                                                                              |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和 13年 8月  | 吉原町利用信用販売購買利用組合を設立する。                                                                        |
| 昭和 19年 4月  | 吉原町農業会を設立する。                                                                                 |
| 昭和 23年 1月  | 吉原町利用信用販売購買利用組合と吉原町農業会の合併により、吉原町信用利用組合として発足。                                                 |
| 昭和 25年 2月  | 吉原市信用組合に改組する。                                                                                |
| 昭和 26年 9月  | 富士信用組合を設立する。                                                                                 |
| 昭和 26年 12月 | 鷹岡支店を設立する。                                                                                   |
| 昭和 27年 2月  | 昭和 26年制定の信用金庫法により、吉原信用金庫に改組する。<br>初代理事長 山崎宇之助 就任。                                            |
| 昭和 27年 4月  | 岩松支店を開設する。                                                                                   |
| 昭和 28年 4月  | 昭和 26年制定の信用金庫法により、富士信用金庫に改組する。<br>初代理事長 佐野貞作 就任。                                             |
| 昭和 29年 12月 | 駅南支店を開設する。                                                                                   |
| 昭和 33年 7月  | 富士岡支店を開設する。                                                                                  |
| 昭和 35年 6月  | 蒲原支店を開設する。                                                                                   |
| 昭和 36年 6月  | 今泉支店を開設する。                                                                                   |
| 昭和 39年 8月  | 伝法支店を開設する。                                                                                   |
| 昭和 44年 11月 | 吉原駅南支店を開設する。                                                                                 |
| 昭和 46年 4月  | 旧富士信用金庫と吉原信用金庫の合併により、新たな富士信用金庫となる。<br>同時に会長に佐野貞作、理事長に川島泰作が就任する。<br>旧富士信用金庫本店は富士支店として営業を開始する。 |
| 昭和 46年 11月 | 広見町支店を開設する。                                                                                  |
| 昭和 47年 11月 | 富士宮支店を開設する。                                                                                  |
| 昭和 49年 3月  | 厚原支店を開設する。                                                                                   |
| 昭和 52年 2月  | 富士見台支店を開設する。                                                                                 |
| 昭和 53年 10月 | 田子浦支店を開設する。                                                                                  |
| 昭和 55年 7月  | 理事長に佐野熊次郎が就任する。                                                                              |
| 昭和 56年 3月  | 本店で外貨両替業務を開始する。                                                                              |
| 昭和 57年 2月  | 新本部・本店の建物が青島町に完成し、営業を開始する。<br>旧本店は、吉原支店として営業を開始する。                                           |
| 昭和 57年 5月  | 会長に佐野熊次郎、理事長に山本平八郎が就任する。                                                                     |

|            |                                 |
|------------|---------------------------------|
| 昭和 59年 12月 | 富士宮東支店を開設する。                    |
| 昭和 61年 3月  | 八幡町支店を開設する。                     |
| 昭和 61年 11月 | 今泉北支店を開設する。                     |
| 昭和 61年 11月 | 森島支店を開設する。                      |
| 平成 2年 4月   | 大淵中野支店を開設する。                    |
| 平成 4年 3月   | 須津支店を開設する。                      |
| 平成 5年 5月   | 吉原・富士・富士岡・富士宮・厚原支店で外貨両替業務を開始する。 |
| 平成 7年 5月   | 中丸支店を開設する。                      |
| 平成 8年 4月   | 鷹岡・駅南支店で外貨両替業務を開始する。            |
| 平成 8年 7月   | 会長に山本平八郎、理事長に山本誠が就任する。          |
| 平成 8年 11月  | 広見町支店を新築移転する。                   |
| 平成 9年 10月  | 外国為替公認銀行としての業務を開始する。            |
| 平成 10年 3月  | 蒲原支店を新築移転する。                    |
| 平成 11年 3月  | 富士支店を新築する。                      |
| 平成 12年 3月  | 本店を増築する。                        |
| 平成 12年 9月  | ふじしん相談プラザを開設する。                 |
| 平成 13年 4月  | 損害保険窓口販売を開始する。                  |
| 平成 13年 7月  | ふじしんモバイルバンキングサービスを開始する。         |
| 平成 13年 12月 | ふじしんインターネットバンキングサービスを開始する。      |
| 平成 14年 3月  | 投資信託窓口販売を開始する。                  |
| 平成 14年 7月  | 印鑑照合システムの運用を開始する。               |
| 平成 14年 10月 | 創立50周年記念式典を開催する。                |
| 平成 15年 3月  | 個人向け国債の取扱いを開始する。                |
| 平成 15年 6月  | 今泉北支店を移転する。                     |
| 平成 15年 7月  | 富士市指定代理金融機関に指定される。              |
| 平成 16年 12月 | 決済用預金の取扱いを開始する。                 |
| 平成 18年 7月  | 富士市指定金融機関に指定される。                |
| 平成 19年 8月  | 会長に山本誠、理事長に小滝勝昭が就任する。           |
| 平成 23年 11月 | 大淵中野支店を移転新築する。                  |
| 平成 24年 4月  | 資産管理部を創設する。                     |
| 平成 24年 4月  | 研修センターを開設する。                    |

# 店舗一覽

(富士信用金庫 金融機関コード 1515)



**本店・本部**  
(店番 080) | 富士市青島町212番地  
0545-53-2002 (本店)  
0545-53-3001 (本部)



**吉原支店**  
(店番 001) | 富士市御幸町5番1号  
0545-52-5031



**富士支店**  
(店番 002) | 富士市平垣本町4番4号  
0545-61-5120



**鷹岡支店**  
(店番 003) | 富士市鷹岡本町9番17号  
0545-71-2010



**岩松支店**  
(店番 004) | (旧)富士市岩本2083番地の1  
(新)富士市岩本98番地の1  
0545-61-5140



**駅南支店**  
(店番 005) | 富士市横割本町  
16番10号  
0545-61-5142



**富士岡支店**  
(店番 006) | 富士市富士岡  
1457番地の7  
0545-34-0405



**蒲原支店**  
(店番 007) | 静岡市清水区蒲原  
3丁目5番17号  
054-385-3195



**今泉支店**  
(店番 008) | 富士市宇東川東町  
4番1号  
0545-52-1815



**伝法支店**  
(店番 009) | 富士市吉原  
5丁目1番21号  
0545-52-0180



**吉原駅南支店**  
(店番 011) | 富士市鈴川東町4番9号  
0545-33-1405



**広見町支店**  
(店番 012) | 富士市広見西本町  
6番14号  
0545-21-5130



**富士宮支店**  
(店番 013) | 富士宮市城北町66番地  
0544-27-8811



**厚原支店**  
(店番 014) | 富士市厚原869番地の1  
0545-71-7266



**富士見台支店**  
(店番 015) | 富士市富士見台  
6丁目3番13号  
0545-21-2141



※全店のATMで、店舗営業時間終了後でも通帳繰越ができるようになりました。



田子浦支店 富士市柳島82番地の12  
(店番 016) 0545-63-7311



富士宮東支店 富士宮市東町9番5号  
(店番 017) 0544-26-3711



八幡町支店 富士市八幡町5番11号  
(店番 018) 0545-64-7001



今泉北支店 富士市今泉1丁目5番5号  
(店番 019) 0545-51-8000



森島支店 富士市森島379番地の6  
(店番 020) 0545-64-8211



大淵中野支店 富士市中野212番地の1  
(店番 021) 0545-36-2220



須津支店 富士市神谷422番地の7  
(店番 022) 0545-34-1080



中丸支店 富士市中丸703番地の6  
(店番 023) 0545-60-3737



相談プラザ 富士市青島町212番地  
☎0120-42-8899

店舗一覽

岩松支店が  
新しくなります！



地鎮祭の様子



その他CD・ATM設置場所

富士市役所、富士市立中央病院、イオンタウン富士南、富士宮市役所(共同)、ピアゴ富士宮店(共同)、JR名古屋駅(共同)、中部国際空港(共同)、富士山静岡空港(共同)

営業地区

富士市、富士宮市、沼津市(旧戸田村を除く)、静岡市(旧庵原郡蒲原町及び由比町のみ)

# 開示項目一覧

## 単体ベースのディスクロージャー項目

|                                                                 |       |
|-----------------------------------------------------------------|-------|
| 1. 金庫の概況及び組織に関する事項                                              |       |
| (1) 事業の組織                                                       | 53    |
| (2) 理事及び監事の氏名及び役職名                                              | 53    |
| (3) 事務所の名称及び所在地                                                 | 55、56 |
| 2. 金庫の主要な事業の内容                                                  | 19、20 |
| 3. 金庫の主要な事業に関する事項                                               |       |
| (1) 直近の事業年度における事業の概況                                            | 2     |
| (2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況                                        | 28    |
| ① 経常収益                                                          |       |
| ② 経常利益                                                          |       |
| ③ 当期純利益                                                         |       |
| ④ 出資総額及び出資総口数                                                   |       |
| ⑤ 純資産額                                                          |       |
| ⑥ 総資産額                                                          |       |
| ⑦ 預金積金残高                                                        |       |
| ⑧ 貸出金残高                                                         |       |
| ⑨ 有価証券残高                                                        |       |
| ⑩ 単体自己資本比率                                                      |       |
| ⑪ 出資に対する配当金                                                     |       |
| ⑫ 職員数                                                           |       |
| (3) 直近の2事業年度における事業の状況                                           |       |
| ① 主要な業務の状況を示す指標                                                 | 28、29 |
| ア. 業務粗利益及び業務粗利益率                                                |       |
| イ. 資金運用収支、役員取引等収支、及びその他の業務収支                                    |       |
| ウ. 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘                             |       |
| エ. 受取利息及び支払利息の増減                                                |       |
| オ. 総資産経常利益率                                                     |       |
| カ. 総資産当期純利益率                                                    |       |
| ② 預金に関する指標                                                      | 32    |
| ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高                                 |       |
| イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高                          |       |
| ③ 貸出金等に関する指標                                                    | 32、33 |
| ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高                                    |       |
| イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高                                       |       |
| ウ. 担保の種類別(当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額         |       |
| エ. 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高                                     |       |
| オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合                                      |       |
| カ. 預貸率の期末値及び期中平均値                                               |       |
| ④ 有価証券に関する指標                                                    | 30    |
| ア. 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高           |       |
| イ. 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国証券、その他の証券の区分)の残存期間別の残高               |       |
| ウ. 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国証券、その他の証券の区分)の平均残高                   |       |
| エ. 預証率の期末値及び期中平均値                                               |       |
| 4. 金庫の事業の運営に関する事項                                               |       |
| (1) リスク管理の体制                                                    | 3、4   |
| (2) 法令遵守の体制                                                     | 5     |
| (3) 金融 ADR 制度への対応                                               | 8     |
| 5. 金庫の直近2事業年度における財産の状況                                          |       |
| (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書                                       | 23、24 |
| (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額                                      | 34    |
| ① 破綻先債権に該当する貸出金                                                 |       |
| ② 延滞債権に該当する貸出金                                                  |       |
| ③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金                                             |       |
| ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金                                              |       |
| (3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が定める事項                                   |       |
| ① 定性的な開示事項                                                      |       |
| ア. 自己資本調達手段の概要                                                  | 41    |
| イ. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要                                          | 41    |
| ウ. 信用リスクに関する事項                                                  | 41    |
| (ア) リスク管理の方針及び手続きの概要                                            |       |
| (イ) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項                                   |       |
| エ. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要                                | 41    |
| オ. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要                | 41    |
| カ. 証券化エクスポージャーに関する事項                                            | 42    |
| キ. オペレーショナル・リスクに関する事項                                           | 42    |
| ク. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 | 42    |
| ケ. 銀行勘定における金利リスクに関する事項                                          | 42    |
| ② 定量的な開示事項                                                      |       |
| ア. 自己資本の構成に関する事項                                                | 36    |
| イ. 自己資本の充実度に関する事項                                               | 36    |

|                                                           |    |
|-----------------------------------------------------------|----|
| ウ. 信用リスクに関する事項                                            | 37 |
| エ. 信用リスク削減手法に関する事項                                        | 39 |
| オ. 派生商品及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項                          | 39 |
| カ. 証券化エクスポージャーに関する事項                                      | 39 |
| キ. 出資等エクスポージャーに関する事項                                      | 40 |
| ク. 金利リスクに関する事項                                            | 40 |
| (4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益                        |    |
| ① 有価証券                                                    | 31 |
| ② 金銭の信託                                                   | 31 |
| ③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引                                     | 31 |
| (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                                    | 34 |
| (6) 貸出金償却の額                                               | 33 |
| (7) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている旨の表示           | 27 |
| 6. 報酬等に関する事項                                              | 27 |
| (参考1) 直近の事業年度における財務諸表の正確性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認した旨の代表者署名 | 27 |
| (参考2) 退職給付会計に関する開示                                        | 30 |

## 連結ベースのディスクロージャー項目

|                                                                                             |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1. 金庫及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項                                                                 |       |
| (1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成                                                              | 43    |
| (2) 金庫の子会社等に関する次に掲げる事項                                                                      | 43    |
| ① 名称                                                                                        |       |
| ② 主たる営業所又は事務所の所在地                                                                           |       |
| ③ 資本金又は出資金                                                                                  |       |
| ④ 事業の内容                                                                                     |       |
| ⑤ 設立年月日                                                                                     |       |
| ⑥ 金庫が所有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合                                                   |       |
| 2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項                                                                   |       |
| (1) 直近の事業年度における事業の概況                                                                        | 43    |
| (2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標                                                             | 43    |
| ① 経常収益                                                                                      |       |
| ② 経常利益                                                                                      |       |
| ③ 当期純利益                                                                                     |       |
| ④ 純資産額                                                                                      |       |
| ⑤ 総資産額                                                                                      |       |
| ⑥ 連結自己資本比率                                                                                  |       |
| 3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項                                                     |       |
| (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書                                                               | 44、47 |
| (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額                                                                  | 47    |
| ① 破綻先債権に該当する貸出金                                                                             |       |
| ② 延滞債権に該当する貸出金                                                                              |       |
| ③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金                                                                         |       |
| ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金                                                                          |       |
| (3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が定める事項                                                               |       |
| ① 定性的な開示事項                                                                                  |       |
| ア. 連結の範囲に関する事項                                                                              | 43    |
| ② 定量的な開示事項                                                                                  |       |
| ア. 自己資本の構成に関する事項                                                                            | 48    |
| イ. 自己資本の充実度に関する事項                                                                           | 48    |
| ウ. 信用リスクに関する事項                                                                              | 49    |
| エ. 信用リスク削減手法に関する事項                                                                          | 51    |
| オ. 派生商品及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項                                                            | 51    |
| カ. 証券化エクスポージャーに関する事項                                                                        | 51    |
| キ. 出資等エクスポージャーに関する事項                                                                        | 52    |
| ク. 金利リスクに関する事項                                                                              | 52    |
| (4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの | 47    |



### ◎表紙のご説明◎

本誌の表紙の絵は、  
遠藤友子先生(日本画府常務理事)の作品です。

作品名「富士と白梅紅梅」

# お知らせ

当金庫は平成24年度で創立60周年を迎えることとなりました。  
これも地域の皆さまにご愛顧いただいた結果であると感謝申し上げます。



地域の皆さまに少しでも貢献ができますよう、当金庫は今後も様々な活動を行ってまいります。

## 救急車両の寄贈

少子高齢化社会を迎えるにあたり、地域医療は重要性を増しております。また富士市は工業都市であり人口も多く、救急医療の重要性も増していることから、当金庫は救急車両を富士市に寄贈いたしました。

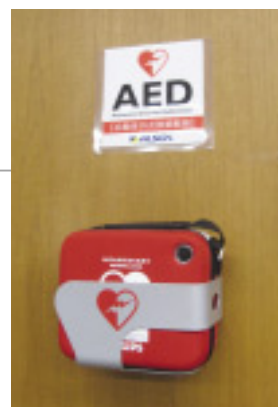


## 非常用電力の確保

営業店各店には、停電の際にATM稼働や支店機能維持を目的に非常用の発電機を設置していますが、一部の店舗(吉原・厚原・田子浦・森島)では支店運営に必要な電力を上回る発電が可能となっております。大規模災害が発生した際には、この余剰電力を分電することにより、地域の皆様に供給できるようにしております。

## AEDの確保

当金庫では、全店舗にAED(自動体外式除細動機)を設置しています。AEDとは、心肺停止状態にある患者様に対して電気ショックを加えることにより、心肺蘇生を促す装置です。営業店のロビーに設置しておりますので、店舗内や営業地区での緊急の際には、このAEDを利用できるようになっております。



## 障がいのある方への配慮

ふじしんでは、全営業店に視覚障がいのあるお客様に対応したATM機を導入いたしました。また、一部の店舗ではありますが、店舗入口に点字ブロックを敷設しております。



このディスクロージャー誌は、色覚の個人差を問わずできるだけ多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作られていると、NPO法人CUDOによって認証された印刷物です。

ふじしん

THE FUJI SHINKIN BANK DISCLOSURE 2012

<http://www.shinkin.co.jp/fuji/>

